

大阪府統計調査一覧

令和2年度

大阪府総務部統計課

大阪府統計調査一覧は、令和2年度において、大阪府が独自に行う統計調査、大阪府を經由して国が実施する統計調査、大阪府が業務上作成する統計等を取りまとめたものです。

目 次

【政策企画部】

危機管理室 消防保安課

火災報告〔その他〕	1
火災による死者の調査〔その他〕	2
救急事故等報告〔その他〕	3
消防防災・震災対策現況調査〔その他〕	4
都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査〔その他〕	5
防火対象物の実態等の調査〔その他〕	6
危険物規制事務調査〔その他〕	7

企画室 推進課

大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート〔その他〕	8
---------------------------------------	---

企画室 計画課

将来ビジョン・大阪(大阪府民向け)に関する調査〔その他〕	9
将来ビジョン・大阪(全国向け)に関する調査〔その他〕	10

【総務部】

人事局 企画厚生課

地方公務員給与実態調査〔その他〕	11
------------------	----

市町村課

地方公務員給与実態調査〔その他〕	12
地方公務員定員管理調査〔その他〕	13
地方公共団体の勤務条件等に関する調査〔その他〕	14
地方公務員制度実態調査〔その他〕	15
地方財政状況調査〔その他〕	16
地方公営企業決算状況調査〔その他〕	17
市町村公共施設状況調査〔その他〕	18
固定資産の価格等の概要調書〔その他〕	19
市町村税課税状況等の調〔その他〕	20
市町村税の税率等の調〔その他〕	21
国民健康保険税(料)に関する調〔その他〕	22
総評価見込額等に関する調〔その他〕	23

統計課

大阪府工業指数作成のための生産動態調査〔届出統計調査〕	24
大阪府民経済計算推計のための財政状況調査〔届出統計調査〕	25
労働力調査〔基幹統計調査〕	26
国勢調査〔基幹統計調査〕	27
学校基本調査〔基幹統計調査〕	28
学校保健統計調査〔基幹統計調査〕	29
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第一種事業所〔基幹統計調査〕	30
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第二種事業所〔基幹統計調査〕	31

小売物価統計調査〔基幹統計調査〕	32
家計調査〔基幹統計調査〕	33
工業統計調査〔基幹統計調査〕	34
経済センサス-基礎調査〔基幹統計調査〕	35

【府民文化部】

府民文化総務課

宗教統計調査〔一般統計調査〕	36
----------------	----

人権局 人権企画課

人権問題に関する府民意識調査〔その他〕	37
---------------------	----

都市魅力創造局 国際課

自治体国際化推進関係調査〔その他〕	38
-------------------	----

パスポートセンター

パスポート申請・交付件数調査〔その他〕	39
---------------------	----

【福祉部】

各所管課

厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査〔一般統計調査〕	40
------------------------------	----

地域福祉推進室 地域福祉課

ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)〔その他〕	41
-----------------------------	----

地域福祉推進室 社会援護課

被保護者調査【年次調査】(基礎調査)〔一般統計調査〕	42
----------------------------	----

被保護者調査【年次調査】(個別調査)〔一般統計調査〕	43
----------------------------	----

被保護者調査【月次調査】〔一般統計調査〕	44
----------------------	----

医療扶助実態調査〔一般統計調査〕	45
------------------	----

社会保障生計調査〔一般統計調査〕	46
------------------	----

高齢介護室 介護支援課

介護保険事業状況報告(年報)〔その他〕	47
---------------------	----

介護保険事業状況報告(月報)〔その他〕	48
---------------------	----

子ども室 子育て支援課

地域児童福祉事業等調査〔一般統計調査〕	49
---------------------	----

【健康医療部】

健康医療総務課

人口動態調査〔基幹統計調査〕	50
----------------	----

人口動態職業・産業統計〔基幹統計調査〕	51
---------------------	----

医療施設調査(医療施設動態調査)〔基幹統計調査〕	52
--------------------------	----

医療施設調査(医療施設静態調査)〔基幹統計調査〕	53
--------------------------	----

病院報告〔一般統計調査〕	54
--------------	----

福祉行政報告例〔一般統計調査〕	55
-----------------	----

衛生行政報告例〔一般統計調査〕	56
-----------------	----

地域保健・健康増進事業報告〔一般統計調査〕	57
-----------------------	----

医師・歯科医師・薬剤師統計〔その他〕	58
患者調査〔基幹統計調査〕	59
受療行動調査〔一般統計調査〕	60
保健師活動領域調査(領域調査)〔一般統計調査〕	61
こころの健康総合センター	
精神疾患診療機関調査〔その他〕	62
保健医療室 医療対策課	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査〔一般統計調査〕	63
健康推進室 健康づくり課	
大阪府市町村歯科口腔保健実態調査〔その他〕	64
受動喫煙防止対策に関する調査〔その他〕	65
健康推進室 国民健康保険課	
国民健康保険事業状況報告(事業年報)〔その他〕	66
国民健康保険実態調査〔その他〕	67
医療給付実態調査〔一般統計調査〕	68
生活衛生室 薬務課	
特定保険医療材料価格経時変動調査〔その他〕	69
医薬品価格信頼性調査〔その他〕	70
生活衛生室 食の安全推進課	
食中毒統計調査〔その他〕	71
食品衛生統計〔その他〕	72
生活衛生室 環境衛生課	
温泉利用状況調査〔その他〕	73
水道統計調査〔その他〕	74
環境保健サーベイランス3歳児調査〔一般統計調査〕	75
環境保健サーベイランス6歳児調査〔一般統計調査〕	76
一般廃棄物処理事業実態調査〔一般統計調査〕	77

【商工労働部】

商工労働総務課	
景気観測調査〔届出統計調査〕	78
地域就労支援センターの求職者支援に関する調査〔その他〕	79
仕事と生活に関する調査(地域就労支援センターの求職者を対象とする調査)〔その他〕	80
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査<府内事業者向け>〔その他〕	81
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査<府民向け>〔その他〕	82
新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査〔届出統計調査〕	83
新型コロナウイルス感染症の影響と企業経営に関する調査〔届出統計調査〕	84
コロナ禍における観光関連分野の事業活動に関する調査〔その他〕	85
成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課	
企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査〔届出統計調査〕	86
雇用推進室 労働環境課	
労使関係総合調査(労働組合基礎調査)〔一般統計調査〕	87
労使関係総合調査(労使間の交渉等に関する実態調査)〔一般統計調査〕	88
労使関係総合調査(労働争議統計調査)〔一般統計調査〕	89
春季賃上げ、夏季・年末一時金調査〔その他〕	90

大阪府労働関係調査〔届出統計調査〕	91
労働相談統計〔その他〕	92

【環境農林水産部】

検査指導課

農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査〔一般統計調査〕	93
-------------------------------	----

エネルギー政策課

市町村環境行政体制等調査〔その他〕	94
-------------------	----

みどり推進室 みどり企画課

自然公園等利用者数調〔その他〕	95
-----------------	----

みどり推進室 森づくり課

森林組合一斉調査〔一般統計調査〕	96
特用林産物生産統計調査〔一般統計調査〕	97
木質バイオマスエネルギー利用動向調査〔一般統計調査〕	98

循環型社会推進室 資源循環課

市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び 不法投棄の状況等に関する調査〔一般統計調査〕	99
容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査〔一般統計調査〕	100
市区町村における使用済小型電子機器等の リサイクルへの取組状況に関する実態調査〔一般統計調査〕	101
「大阪府循環型社会推進計画」進行管理にかかる施策調査〔その他〕	102
一般廃棄物処理事業実態調査〔一般統計調査〕	103

循環型社会推進室 産業廃棄物指導課

産業廃棄物処理実態調査〔届出統計調査〕	104
---------------------	-----

環境管理室 環境保全課

公害苦情調査〔その他〕	105
-------------	-----

環境管理室 事業所指導課

騒音・振動に係る苦情処理状況調査〔その他〕	106
大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、 特定建設作業の届出状況調査〔その他〕	107
環境騒音モニタリング調査〔その他〕	108

農政室 整備課

農地の権利移動・借賃等調査〔その他〕	109
--------------------	-----

水産課

海面漁業生産統計調査〔基幹統計調査〕	110
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査〔一般統計調査〕	111

中央卸売市場

市場取扱品流通状況調査〔届出統計調査〕	112
---------------------	-----

【都市整備部】

都市計画室 計画推進課

都市計画現況調査〔その他〕	113
土地利用区分別面積調査〔その他〕	114

都市計画室 公園課

令和元年度末都市公園等整備現況調査〔その他〕	115
交通道路室 道路環境課	
駅周辺自転車駐輪場等実態調査〔その他〕	116
道路施設現況調査〔その他〕	117
下水道室 事業課	
大阪府下水道統計調査〔その他〕	118
港湾局 経営振興課	
港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査)〔基幹統計調査〕	119

【住宅まちづくり部】

建築指導室 建築企画課

建設着工統計調査〔基幹統計調査〕	120
建築物滅失統計調査〔一般統計調査〕	121

建築振興課

建設工事統計調査〔建設工事受注動態統計調査〕〔基幹統計調査〕	122
建設工事統計調査〔建設工事施工統計調査〕〔基幹統計調査〕	123

【教育庁】

教育総務企画課

地方教育費調査〔一般統計調査〕	124
-----------------	-----

教育振興室 高等学校課

学校運営に係る実施状況調査〔その他〕	125
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査〔一般統計調査〕	126

教育振興室 高等学校課・支援教育課 / 市町村教育室 小中学校課

学校における教育の情報化の実態等に関する調査〔一般統計調査〕	127
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査〔一般統計調査〕	128

市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 高等学校課

職場体験・インターンシップ実施状況調査〔その他〕	129
--------------------------	-----

市町村教育室 地域教育振興課

大阪府社会教育調査〔その他〕	130
----------------	-----

教職員室 教職員企画課

教職員の組織する職員団体の実態調査〔その他〕	131
------------------------	-----

教職員室 教職員人事課

教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査〔その他〕	132
-------------------------------	-----

施設財務課

令和2年度公立学校施設の実態調査〔その他〕	133
-----------------------	-----

文化財保護課

地方文化行政状況〔その他〕	134
地方公共団体指定等文化財件数〔その他〕	135
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査〔その他〕	136
令和元年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査〔その他〕	137

私学課

私立専修学校・各種学校基礎資料調査〔その他〕	138
私立高等学校等基礎資料調査〔その他〕	139

私立幼稚園基礎資料調査[その他]..... 140

【選挙管理委員会事務局】

選挙事務報告(四半期ごと)[その他]..... 141
 選挙事務報告(一年ごと)[その他]..... 142
 政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の要旨[その他]..... 143
 政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告[その他]..... 144

【人事委員会事務局】

令和2年職種別民間給与実態調査[一般統計調査]..... 145

統計の利活用状況等

I 基幹統計の利活用状況..... 146
 II 基幹統計以外で利活用している統計..... 151

	基幹統計 調査	一般統計 調査	届出統計 調査	【統計調査】 計	【その他】
政策企画部	0	0	0	0	10
総務部	10	0	2	12	13
うち統計課	10	0	2	12	0
統計課以外	0	0	0	0	13
府民文化部	0	1	0	1	3
福祉部	0	7	0	7	3
健康医療部	5	11	0	16	12
商工労働部	0	3	5	8	7
環境農林水産部	1	9	2	12	8
都市整備部	1	0	0	1	6
住宅まちづくり部	3	1	0	4	0
教育庁	0	4	0	4	13
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	4
人事委員会事務局	0	1	0	1	0
合計	20	37	9	66	79

利用の手引

1 収録した統計調査等の種類

- (1) 基幹統計調査 基幹統計の作成を目的とする統計調査（統計法第2条第6項）
 - (2) 一般統計調査 行政機関が行う統計調査のうち基幹統計調査以外の統計調査
(統計法第2条第7項)
 - (3) 届出統計調査 地方公共団体が行う統計調査（統計法第24条）
 - (4) その他 統計法に基づかないもの
- ※既存の統計を演算・加工する第二次統計は含めない。

2 内容の留意点

(1)「調査対象」の「対象の定義」

「地域」以外の調査対象の定義を記載

(例:生活保護法による被保護世帯、食品関係栄養施設、市町村 等)

(2)「調査方法」の「自計、他計、併用の別」

	自計	他計	併用
記入者	報告者	調査員	報告者、調査員

(3)「調査方法」の「把握時点」

調査の基準日又は期間を記載

(4)「調査系統」

調査実施機関から報告者に至るまでの調査票の流れを記載

(5)「公表」の「インターネット」の「府」の「分野別索引項目」

大阪府ホームページ「大阪府の統計情報」(分野別索引)において、当該調査がどの分野に属するかを記載

調 査 名 称 (種 類)	火災報告 (その他)		
調 査 目 的	火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	消防本部	
	対象数	27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	四半期	
調 査 事 項	1 火災の発生状況(場所、日時、原因、経過等) 2 火災の損害状況(損害額、焼損面積、死者、負傷者数等)		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	消防白書(一部掲載)
	刊 行 物	発行予定年月日	令和2年12月(予定)
	刊 行 物	発行機関	総務省消防庁
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	火災による死者の調査 (その他)		
調 査 目 的	火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	消防本部	
	対象数	27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	四半期	
調 査 事 項	1 火災による死者の発生状況(場所、日時、経過等)		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	消防白書(一部掲載)
	刊 行 物	発行予定年月日	令和2年12月(予定)
	刊 行 物	発行機関	総務省消防庁
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	救急事故等報告 (その他)		
調 査 目 的	救急・救助業務実施状況の現況を取りまとめ、救急・救助業務の推進に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	消防本部	
	対象数	27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 救急出場件数 2 救急体制 3 救急搬送人員数 4 医療機関数(事故者別、医療機関別、傷病程度別、所要時間別等) 5 普及啓発活動 6 応急処置件数 7 救助出場、活動件数 8 救助体制、訓練状況 		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	「救急・救助の現況」「消防白書(一部掲載)」
	刊 行 物	発行予定年月日	「救急・救助の現況」: 令和2年12月(予定) 「消防白書」: 令和2年12月(予定)
		発行機関	総務省消防庁
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	消防防災・震災対策現況調査 (その他)		
調 査 目 的	大阪府内の消防力及び防災・震災対策現況をとりまとめ、消防防災行政の推進に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府、市町村、消防本部	
	対象数	府、43市町村、27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 消防の現況(組織、人員、設備、施設等) 2 防災、震災行政の現況(組織、設備、施設等)		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	消防白書(一部掲載)	
	行 発行予定年月日	令和2年12月(予定)	
	物 発行機関	総務省消防庁	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査 (その他)		
調 査 目 的	都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況を把握し、今後の事故防止の資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	消防本部	
	対象数	27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 ガス事故件数及び死傷者数 2 ガス事故発生場所別被害状況 3 消費先におけるガス事故発生原因別件数 4 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱いについて消防機関に届出を要する物質に係る火災状況 5 毒劇物等の事故状況 		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	消防白書(一部掲載)	
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	令和2年12月(予定)	
	刊 行 物 発 行 機 関	総務省消防庁	
	イ ン タ ー ネット 府	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
		公 表 予 定 年 月 日	
		分 野 別 索 引 項 目	
	全 国	全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	防火対象物の実態等の調査 (その他)			
調 査 目 的	消防予防行政の円滑な運営、予防対策の企画立案等の基礎データとする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	消防本部		
	対象数	27消防本部		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和2年3月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1 現行消防法令に基づく消防用設備等の設置 2 防火管理制度の運用 3 防火基準適合表示制度の運用 4 予防行政の運営及び消防設備士制度の運用 			
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	消防白書(一部掲載)	
		発行予定年月日	令和2年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	危険物規制事務調査 (その他)		
調 査 目 的	危険物規制行政の円滑な運営、危険物規制に関する企画立案の基礎データとする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	消防本部	
	対象数	27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 危険物規制対象物の状況 2 製造所等の許可、届出等の状況 3 製造所等に対する立入検査の状況 他		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	消防白書(一部掲載)	
	行 発行予定年月日	令和2年12月(予定)	
	物 発行機関	総務省消防庁	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

調 査 名 称 (種 類)	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート (その他)		
調 査 目 的	インターネットの即時性を活かして、迅速かつ効果的に府民の意識等を把握し、府政運営に反映させる。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	満18歳以上の府民	
	対象数	1,000人(モニター登録)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	随時	
	調査周期	随時	
調 査 事 項	1 府政の様々な分野における府民ニーズの調査(防犯、福祉、環境等)		
調 査 系 統	府-民間調査会社-モニター		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 推進課 政策マーケティング・リサーチ・チーム (06-6944-7690) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」 http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/mr/
	イ ン タ ー ネ ッ ト	公表予定年月日	未定
	イ ン タ ー ネ ッ ト	分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	将来ビジョン・大阪(大阪府民向け)に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、府民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	満20歳以上の府民	
	対象数	1,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	【未定】 (参考)R1年度調査内容 1 大阪府はみどりが多いまちだと思いますか？ 等 18問		
調 査 系 統	府-民間調査会社-モニター		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	将来ビジョン・大阪の進行管理に活用		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	未定
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	将来ビジョン・大阪(全国向け)に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、全国民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用する。		
調 査 対 象	対象地域	全国	
	対象の定義	満20歳以上の男女	
	対象数	1,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	【未定】 (参考)R1年度調査内容 1 ビルが立ち並ぶ都会にあっても、街路や公園などの草花や樹木を目にすることができるといったイメージに一番近い都市(みどりの風を感じる大都市)はどこですか? 等 17問		
調 査 系 統	府-民間調査会社-モニター		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 計画グループ	(06-6944-6205) (実施機関:大阪府)	
主 たる 利 用	将来ビジョン・大阪の進行管理に活用		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	未定
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員給与実態調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	—	
	対象の定義	大阪府(知事部局・学校部局・警察部局)	
	対象数	約70,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額)		
調 査 系 統	総務省一府		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	人事局 企画厚生課 企画調整グループ (06-6944-6848) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	未定	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 全国データ公表機関及びURL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tein-kyuuyo.html	

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員給与実態調査 (その他)			
調 査 目 的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和2年4月1日現在		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額等)			
調 査 系 統	総務省-府-市町村等			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用	市町村行政に関する技術的助言			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	給与実態調査の結果概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuyo.teiin/index.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員定員管理調査 (その他)			
調 査 目 的	地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和2年4月1日現在		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	職員数の状況(総職員数、行政部門別職員数の状況)			
調 査 系 統	総務省－府－市町村等			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用	市町村行政に関する技術的助言			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	定員管理調査の結果概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuyo.teiin/index.html
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公共団体の勤務条件等に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公共団体の勤務条件等の状況を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合	
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 勤務条件制度等の状況(勤務時間、休暇等)		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
	行 物	発行予定年月日	
	物	発行機関	
	イ	掲載するタイトル及びURL	各団体の人事給与制度等の一覧表 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/kyuyo_teiin/index.html
	ン	公表予定年月日	未定
	タ	分野別索引項目	その他
	ー	全国データ公表機関及びURL	総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000116.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員制度実態調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公務員制度の実態を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合	
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 分限処分者数 2 懲戒処分者数及び刑事処分者数 等		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット 府	掲載するタイトル及びURL	未定
	イ ン タ ー ネット 府	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット 府	分野別索引項目	
	イ ン タ ー ネット 全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000118.html

調 査 名 称 (種 類)	地方財政状況調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公共団体の財政状況を明らかにし、併せて地方財政制度に係る基礎資料を作成する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合等	
	対象数	41市町村、28一部事務組合、3広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	市町村の普通会計及び公営事業会計(公営企業会計を除く)の決算状況(決算収支、歳入・歳出の内訳、基金の状況、地方債現在高の状況等)		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9114) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村等の財政状況の把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	地方財政白書
	刊 行 物	発行予定年月日	令和3年3月(予定)
	刊 行 物	発行機関	総務省
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	市町村決算見込みの特徴・概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和2年9月(予定)
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公営企業決算状況調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公営企業の決算及び施設・業務の状況を明らかにし、併せて地方財政制度に係る基礎資料を作成する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合等	
	対象数	41市町村、2一部事務組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月31日(※法非適用企業は令和2年5月31日)	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	市町村の公営企業会計の施設・業務の状況及び決算状況 1 地方公営企業法適用企業 (損益計算書、貸借対照表、企業債現在高の状況等) 2 地方公営企業法非適用企業 (決算収支、歳入・歳出の内訳、企業債現在高の状況等)		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9112) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村公営企業の財政状況の把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	地方財政白書	
	行 発行予定年月日	令和3年3月(予定)	
	物 発行機関	総務省	
	府	掲載するタイトル及びURL	市町村決算見込みの特徴・概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
		公表予定年月日	令和2年9月(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryu.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村公共施設状況調査 (その他)		
調 査 目 的	市町村における公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政に資するための資料を作成する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令指定都市を除く)	
	対象数	41市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	道路、公園、公営住宅等、農林道、廃棄物処理施設、上下水道等、児童福祉施設、保護施設、幼稚園・認定こども園、その他の市町村立施設、公有財産、基金(土地)、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設の状況		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9114) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村の公共施設の設置状況等の把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	地方財政白書	
	行 発行予定年月日	令和3年3月(予定)	
	物 発行機関	総務省	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html	

調 査 名 称 (種 類)	固定資産の価格等の概要調書 (その他)		
調 査 目 的	固定資産評価上の資料等として活用し、固定資産の評価の適正均衡を確保する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年1月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	地方税法410条の規定により決定された固定資産の価格等(納税義務者数、地積、決定価格等)		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村税政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行 物	名称	固定資産の価格等の概要調書
	行 物	発行予定年月日	未定
	物	発行機関	国(総務省)
	府	掲載するタイトル及びURL	市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
		公表予定年月日	令和3年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran08.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村税課税状況等の調 (その他)		
調 査 目 的	税制改正が行われる場合の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年7月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	市町村税の課税状況等(市町村税に係る納税義務者数、所得額等)		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村税政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	市町村税課税状況等の調
	刊 行 物	発行予定年月日	未定
	刊 行 物	発行機関	国(総務省)
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和3年3月中旬(予定)
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村税の税率等の調 (その他)		
調 査 目 的	今後の市町村における税負担の状況を把握するとともに、今後の税制の在り方等についての検討資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	市町村税の各税目における税率の採用状況等		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村税政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	公表していない	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
		公表予定年月日	令和3年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	国民健康保険税(料)に関する調 (その他)		
調 査 目 的	税制改正が行われる場合の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月31日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	市町村における国民健康保険税(料)の状況等(加入者の状況、実績、課税(賦課)方法等)		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ	(06-6944-9117) (実施機関:総務省)	
主 たる 利 用	市町村税政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	市町村税課税状況等の調
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	国(総務省)
		掲載するタイトル及びURL	市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
	全 国	公表予定年月日	令和3年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09.html

調 査 名 称 (種 類)	総評価見込額等に関する調 (その他)		
調 査 目 的	土地に係る提示平均価額等を算定する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和3年1月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	令和3年1月1日現在において各市町村の区域内に所在する(見込)土地		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	市町村税政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続(3年周期)		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	市町村税の概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和3年3月中旬(予定)
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	公表していない

調 査 名 称 (種 類)	大阪府工業指数作成のための生産動態調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	府における工業生産の状況を把握し、大阪府工業指数作成のための基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属し、指定した品目を製造する事業所及び指定した品目を集計する機関。(経済産業省生産動態統計調査の対象となっていないが、大阪府工業指数の作成に必要な品目を生産している事業所等)	
	対象数	23事業所(機関)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン、その他(電話)	
	基準日又は期間	毎月末日現在	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	1 月初在庫数量 2 生産数量 3 出荷数量 4 過欠補正数量 5 月末在庫数量		
調 査 系 統	大阪府-事業所(機関)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 情報企画グループ (06-6210-9195) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	大阪府工業指数の作成資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	大阪府民経済計算推計のための財政状況調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	府内の公的機関の財政状況を調査し、大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における、政府部門及び公的企業推計の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所(独立行政法人等を含む)	
	対象数	約130機関	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	1月中旬～2月中旬(予定)	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所に在籍する職員数 2 事業所の歳入又は経常収益 3 事業所の歳出又は経常費用 4 会計名及び勘定名 5 事業所の有形固定資産の新規取得額 6 事業所の棚卸資産の増加額 ※本調査結果は、大阪府民経済計算の他に大阪市民経済計算、堺市民経済計算推計の基礎資料にも用いるため、大阪府、大阪市、堺市の合同により調査を行う。		
調 査 系 統	府、市－府内の公的機関		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 情報企画グループ (06-6210-9195) (実施機関:大阪府、大阪市、堺市)		
主 たる 利 用	大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における一般政府及び公的企業の推計の資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	労働力調査 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	国民の就業・不就業の状態を明らかにして、雇用・失業対策、その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	総務大臣の指定する調査区
	対象の定義	世帯及びその世帯に常住する15歳以上の者
	対象数	月約2,700世帯 約7,000人 (全国:月約40,000世帯 約100,000人)
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計(世帯に関する事項は他計)
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(120人)
	基準日又は期間	毎月末日現在(但し、12月は26日現在)
	調査周期	毎月
調 査 事 項	<p>1 基礎調査票による事項 性別、出生の年月、世帯主との続柄、15歳以上の世帯員、調査週間の就業状況、仕事の内容、従業上の地位及び雇用形態、雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、最近の求職活動の時期、求職の理由 等</p> <p>2 特定調査票による事項 在学、卒業等教育の状況、仕事からの年間収入、短時間就業及び休業の理由、就業時間増減希望の有無、現職についての時期、現在の雇用形態に就いている理由、転職等希望の有無、就業時間の増加及び仕事の追加の可否、求職活動の方法、探している仕事の形態、就職できない理由、就業希望の有無、非求職の理由、就業の可能性、前職の有無、前職の従業上の地位及び雇用形態、仕事の内容、やめた理由 等</p>	
調 査 系 統	総務省－府－指導員－調査員－世帯	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (06-6210-9198) (実施機関:総務省 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室)	
主 たる 利 用	雇用対策その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	【府】年報 【国】基本集計、詳細集計、年報
	行 発行予定年月日	【府】(年報)翌年の3月 【国】(基本集計)1か月後の月末、(詳細集計)各四半期の1か月後、(年報)翌年の1月
	物 発行機関	【府】大阪府 【国】総務省
	府 掲載するタイトル及びURL	労働力調査(大阪府) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html
	府 公表予定年月日	四半期報:3月・5月・9月・12月 年報:3月
	府 分野別索引項目	人口・労働
	全 国 全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm

調 査 名 称 (種 類)	国勢調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府内に常住する全ての人・世帯(外国政府の外交使節団・領事機関の構成員及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属及びその家族を除く。)		
	対象数	約400万世帯、880万人 (全国:約5,000万世帯、1億2,700万人)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(平成27年調査:48,562人)、郵送、オンライン		
	基準日又は期間	令和2年10月1日現在		
	調査周期	5年		
調 査 事 項	(令和2年調査) 1 世帯員に関する事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、在学、卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類(職業)、従業上の地位、従業地又は通学地、従業地又は通学地までの利用交通手段 2 世帯に関する事項 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方			
調 査 系 統	総務省－府－市町村－指導員－調査員－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (06-6210-9197) (総務省統計局統計調査部国勢統計課)			
主 たる 利 用	衆議院議員の小選挙区の改定基準、地方交付税の算定基礎等、各種行政施策立案のための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	令和2年国勢調査報告 人口等基本集計結果 等	
		発行予定年月日	令和4年度内から順次	
		発行機関	総務省統計局	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	国勢調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/kokucho.html
			公表予定年月日	速報: 令和3年6月 確報: 令和4年1月から順次
		分野別索引項目	人口・労働	
		全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.htm

調 査 名 称 (種 類)	学校基本調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	・学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、 同法第134条第1項の各種学校 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の 幼保連携型認定こども園 ・市町村教育委員会	
	対象数	3,309校、43教育委員会	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校調査 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、入学・卒業数 等 2 学校通信教育調査 学校数、生徒数、教職員数、入学・退学者数、履修者数、単位取得者数 等 3 不就学学齢児童生徒調査 就学免除・猶予を受けた学齢児童・生徒数、1年以上居所不明の学齢児童・生徒数、 死亡した学齢児童・生徒数 等 4 学校施設調査 用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等 5 卒業後の状況調査 状況別卒業数、産業別・職業別就職者数 等 		
調 査 系 統	文部科学省－府－学校(高等学校、中等教育学校、府立特別支援学校及び府立中学校) 文部科学省－府－市町村－学校(上記以外の学校) 文部科学省－府－市町村－市町村教育委員会(不就学学齢児童生徒調査)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9256) (実施機関:文部科学省総合教育政策局調査企画課)		
主 たる 利 用	学校教育行政上の基礎資料、地方交付税の算定基礎		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 名称	(府)「大阪の学校統計(学校基本調査速報)」、「大阪の学校統計 学校基本統計(学校基本調査報告書)」 (国)「学校基本統計速報(学校基本調査の結果速報)」、「学校基本統計(学校基本調査報告書)」	
	行 発行予定年月日	(府)(速報):8月 (確報):未定 (国)(速報):8月 (確報):未定	
	物 発行機関	(府)大阪府 (国)文部科学省	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	学校基本調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/gakkou.html
		公表予定年月日	(速報)8月 (確報)未定
	ネ ッ ト	分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

調 査 名 称 (種 類)	学校保健統計調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	文部科学大臣があらかじめ指定する学校(幼、幼保、小、中、義務、高及び中等)に在籍する満5歳から17歳(4月1日現在)までの幼児、児童及び生徒の一部	
	対象数	221校(全国:7,755校)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	4月～6月(令和2年度に限り、令和2年4月～令和3年3月)	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 発育状態調査 身長、体重</p> <p>2 健康状態調査 栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果</p>		
調 査 系 統	文部科学省－府－学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9256) (実施機関:文部科学省総合教育政策局調査企画課)		
主 たる 利 用	学校保健行政上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	学校保健統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/hoken.html
	全 国	公表予定年月日	(速報)令和3年3月 (確報)令和3年7月
		分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm

調 査 名 称 (種 類)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第一種事業所 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類のうち大分類「A―農業、林業」、「B―漁業」を除く産業で、常用労働者30人以上を雇用する事業所のうちから厚生労働大臣の指定する事業所	
	対象数	約1,200事業所(全国約23,600事業所)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで	
	調査周期	毎月	
	1 常用労働者数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容		
調 査 系 統	厚生労働省―府―事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)		
主 たる 利 用	・景気動向指数(毎月閣議に報告) ・雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 物	名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き毎月勤労統計調査地方調査」 (国)毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査):結果の概要	
	発行予定年月日	(府)【月報】2か月後の月末【年速報】3月末【年確報】翌年8月頃【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月 (国)【月報・速報】2か月後の上旬【月報・確報】2か月後の下旬【年速報】2月初旬 【年確報】2月下旬【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月	
	発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省	
表 面	府	掲載するタイトル及びURL	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
		公表予定年月日	刊行物と同じ
	全 国	分野別索引項目	人口・労働
		全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html

調 査 名 称 (種 類)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第二種事業所 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類のうち大分類「A-農業、林業」、「B-漁業」を除く産業で、毎月勤労統計調査基本調査区から選定した調査区内に所在する常用労働者5~29人を雇用する事業所のうちから厚生労働大臣の指定する事業所	
	対象数	102調査区、約1,020事業所(全国約約18,000事業所)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(約60人)、オンライン	
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	1 常用労働者数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容		
調 査 系 統	厚生労働省-府-調査員-事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)		
主 たる 利 用	・景気動向指数(毎月閣議に報告) ・雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査」 (国)毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査):結果の概要	
	行 発行予定年月日	(府)【月報】2か月後の月末、【年速報】3月末、【年確報】翌年8月頃 (国)【月報・速報】2か月後の下旬、【月報・確報】2か月後の下旬、【年速報】2月初旬 【年確報】2月下旬、【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月	
	物 発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
		公表予定年月日	刊行物と同じ
		分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html

調 査 名 称 (種 類)	小売物価統計調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	国民の消費生活において重要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、 動向編:物価の毎月の動向を明らかにする。 構造編:地域別や店舗の形態別等の物価の構造を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域 動向編 大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市 構造編 大阪市、豊中市		
	対象の定義 調査品目ごとに、その価格を取集することができる店舗、民営借家及び宿泊施設 ※民営借家及び宿泊施設は「動向編」のみの調査		
	対象数 動向編 価格調査:10,574価格 家賃調査:75調査地区 宿泊料調査:4施設 構造編 価格調査:250価格 [全国] 動向編 価格調査:約200,000価格 家賃調査:約1,200調査地区 宿泊料調査:約320施設 構造編 価格調査:14,337価格		
調 査 方 法	全数・標本調査の別 標本調査		
	自計・他計・併用の別 他計(調査員及び府職員による聞き取り)		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別) 調査員(46人)		
	基準日又は期間 【価格調査】:毎月12日を含む週の水・木・金の3日間のうちいずれか1日 ※生鮮魚介・野菜・果物及び切り花は毎月5日、12日及び22日を含む週の水・木・金のうちいずれか1日 を調査日とする。 ※構造編(隔月調査) 偶数月⇒大阪市(店舗形態別調査) 奇数月⇒豊中市(地域別価格差調査) 【家賃調査】:四半期ごと 【宿泊料調査】:毎月5日を含む週の金曜日及び土曜日		
	調査周期 毎月		
調 査 事 項	1 動向編 総務大臣が指定する食料品、衣料品、家具、日用品等の商品小売価格 や、電気代、交通費等のサービス料金、民間借家世帯の家賃 (令和2年4月現在、540品目、859銘柄) 2 構造編 ① 店舗形態別価格調査(県庁所在市)⇒ 大阪市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など9品目の 店舗形態別小売価格 ② 地域別価格差調査(県内経済圏が重複せず、人口が多い市)⇒豊中市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など56品目の 小売価格		
調 査 系 統	総務省－府－指導員－調査員－店舗・世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9203) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課物価統計室)		
主 たる 利 用	消費者物価の安定政策資料、消費者物価指数作成の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表 示	刊 名称	小売物価統計調査年報	
	行 発行予定年月日	翌年11月	
	物 発行機関	総務省	
	府 インターネット	掲載するタイトル及びURL	大阪府消費者物価指数速報 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/cpi.html
		公表予定年月日	毎月の26日を含む週の金曜日
		分野別索引項目	物価・家計
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/kouri/

調 査 名 称 (種 類)	家計調査 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供する。	
調 査 対 象	対象地域	大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市の6調査市から選定された一般単位区(58単位区)及び寮・寄宿舍単位区(1単位区)
	対象の定義	全ての世帯(学生の単身世帯を除く)
	対象数	383世帯(二人以上の世帯348世帯、単身世帯29世帯、寮・寄宿舍6世帯) (全国:約9,000世帯)
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(30人)
	基準日又は期間	1期…1～15日 2期…16～月末日 調査期間:二人以上世帯は6か月間、単身世帯は3か月間
	調査周期	毎月
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 毎月の収入支出に関する事項 2 年間収入に関する事項 3 貯蓄及び負債の保有状況等に関する事項(単身世帯は除く。) 4 世帯、世帯員及び住居に関する事項 	
調 査 系 統	総務省－府－指導員－調査員－世帯	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9202) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課)	
主 たる 利 用	経済政策の基礎資料、需要予測、給与ベース算定、国民経済計算、公共料金改訂の資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称 家計調査報告【家計調査収支編】 家計調査報告【貯蓄・負債編】
	発 行 予 定 年 月 日	【家計収支編】(月速報):調査月の翌月末(二人以上の世帯)(季報):調査最終月の2か月後の中旬(二人以上の世帯)(年平均):翌年の2月(二人以上の世帯・総世帯・単身世帯) 【貯蓄・負債編】(季報):調査最終月の4か月後 (年平均):翌年の5月
	発 行 機 関	総務省
	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
	公 表 予 定 年 月 日	
	分 野 別 索 引 項 目	
	全 国 データ公表機関 及 び URL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm

調 査 名 称 (種 類)	工業統計調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	工業の実態を構造的に明らかにし、産業政策、中小企業政策等の行政施策のための基礎資料を整備する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所のうち従業者が4人以上の事業所	
	対象数	約18,000事業所(全国:約200,000事業所)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(910人)、郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年6月1日現在	
	調査周期	毎年(経済センサス-活動調査を実施する年を除く)	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 所在地 3 経営組織 4 資本金 5 従業者数 6 現金給与総額 7 原材料使用額等 8 有形固定資産 9 製造品出荷額等(その他収入額を含む) 10 製造品在庫額等 11 作業工程 12 工業用地及び工業用水 等		
調 査 系 統	調査員調査方式:国-都道府県-市町村-調査員-事業所(調査員、オンライン) 本社等一括調査方式:国-事業所(郵送、オンライン) 国直送調査方式:国-事業所(郵送、オンライン)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 産業構造グループ (06-6210-9206) (実施機関:総務省・経済産業省)		
主 たる 利 用	国・府・市町村の行政資料として活用されるほか、民間企業における経営上の参考資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 物 表 示 網 絡	刊 名称	工業統計調査(速報) 工業統計調査(確報)	
	行 発行予定年月日	工業統計調査(速報)…令和3年2月頃 工業統計調査(確報)…令和3年8月頃	
	物 発行機関	大阪府	
	府 インターネット	掲載するタイトル及びURL	工業統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/kougyou.html
		公表予定年月日	刊行物と同じ
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	全国データ公表機関及びURL	経済産業省 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougvo/index.html

調 査 名 称 (種 類)	経済センサス-基礎調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	我が国の全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次の各号に掲げる事業所を除く事業所 「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の事業所 「大分類B-漁業」に属する個人経営の事業所 「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する事業所 「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類96-外国公務」に属する事業所	
	対象数	乙調査(国及び地方公共団体の機関に係る事業所)約5,400事業所(全国:15万事業所) [参考]甲調査(民営事業所)約581,500事業所(全国:甲調査約770万事業所)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	乙調査:令和2年6月1日 [参考]甲調査:(前回:令和元年6月1日~令和2年3月31日)	
	調査周期	甲調査:5年(前回:2019年度)、乙調査:毎年(経済センサス-活動調査実施年を除く)	
調 査 事 項	乙調査(国及び地方公共団体の機関に係る事業所) 事業所の名称、所在地、活動状況 ※新規把握事業所は、職員数、事業の内容等も把握 [参考] 甲調査(民営事業所) 事業所の名称、所在地、活動状況 ※新規把握事業所は、従業者数、事業の内容、法人番号、年間総売上額等も把握		
調 査 系 統	乙調査 総務省-府-事業所 総務省-府-市町村-事業所 [参考]甲調査(調査員調査)総務省-府-市町村-調査員-事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 産業構造グループ (06-6210-9204) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	・国、地方公共団体の行政施策のための基礎資料 ・事業所・企業を対象とした統計調査実施のための名簿情報		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	未定
	行 物	発行予定年月日	未定
	物	発行機関	総務省
	イ	掲載するタイトル及びURL	経済センサス-基礎調査結果概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/keizai.html
	ン	公表予定年月日	甲調査:- 乙調査:令和3年6月
	タ	分野別索引項目	商工業・事業所
	ー	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html

調 査 名 称 (種 類)	宗教統計調査 (一般統計調査)	
調 査 目 的	宗教行政上の基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	単立宗教法人
	対象数	503法人
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送
	基準日又は期間	令和元年12月31日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 宗教法人の種類 2 宗教法人の教師数 3 宗教法人の信者数	
調 査 系 統	文化庁－府－単立宗教法人	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	府民文化総務課 大学・宗教法人グループ (06-6210-9815) 文化庁宗務課	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネット 全 国	名称	宗教年鑑
	発行予定年月日	令和2年12月
	発行機関	文化庁
	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa07/shuukyou/1262852.htm

調 査 名 称 (種 類)	人権問題に関する府民意識調査 (その他)		
調 査 目 的	府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた大阪府の今後の人権教育・啓発施策を進める上の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府内に在住する満18歳以上の府民	
	対象数	4,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年11月から約3週間	
	調査周期	5年	
調 査 事 項	<p>1 人権に関する意識にかかる項目 「人権についての意識や考え方」、「人権施策の認知、評価」、「見聞きした人権侵害事象」について等</p> <p>2 回答者の属性に関する項目 性別、年齢、暮らし向き、地域活動への参加状況等</p>		
調 査 系 統	府—府民		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	人権局 人権企画課 教育・啓発グループ (06-6210-9281) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	人権教育や啓発を進める上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行予定あり(資料名未定)
	刊 行 物	発行予定年月日	未定
	刊 行 物	発行機関	大阪府
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表あり(タイトル未定)
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	未定
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	自治体国際化推進関係調査 (その他)		
調 査 目 的	府内自治体の国際交流事業等に関する情報収集を行い、国際化施策の円滑な推進を図る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	43市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和元年12月～令和2年12月	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 府内各市町村の国際化施策の状況 2 国際化関連ビジョンの策定状況 3 国際交流・国際協力に関する取組 4 多文化共生に関する取組 5 姉妹(友好)都市 6 公立学校等の姉妹(友好)校提携 7 国際関係団体等 8 在留外国人数等 		
調 査 系 統	府一市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市魅力創造局 国際課 国際化推進グループ (06-6210-9309) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	都市魅力創造局 国際交流事業等に関する情報収集		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 名称	発行していない	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL	大阪府内市町村別上位10カ国・地域の市町村別在留外国人数(旧外国人登録者数) 大阪府内の在留外国人数(旧外国人登録者数)上位10カ国・地域の市町村別在留外国人数(旧外国人登録者数) http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/tourokusvasuu30/index.html
		公表予定年月日	令和3年3月(予定)
	ネ ッ ト	分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	パスポート申請・交付件数調査 (その他)			
調 査 目 的	パスポートの申請受理件数及び交付件数を明らかにし、国際化における各種施策の基礎資料とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	パスポート申請者		
	対象数	約374,000件		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(窓口での受付を集計)		
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	1 申請書を受理した件数の実績を集計 2 交付した件数の実績を集計 (区分別、月別、窓口別、曜日別等)			
調 査 系 統	府—申請者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	パスポートセンター調整課 (06-4793-0201) (実施機関:外務省)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/passport/tokei/index.html
			公表予定年月日	令和3年5月下旬
		全 国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/passport/index.html

調 査 名 称 (種 類)	厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	厚生労働省福祉行政報告例に基づく報告		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義		
	対象数		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間		
	調査周期	毎月及び毎年	
調 査 事 項	1 身体障害者福祉関係 2 知的障害者福祉関係 3 婦人保護関係 4 老人福祉関係 5 民生委員関係 6 社会福祉法人関係 7 児童福祉関係 児童相談所における相談の種類 児童相談所における児童虐待相談の対応件数 8 戦傷病者特別援護関係 9 中国残留邦人等支援給付関係		
調 査 系 統	厚生労働省-府-市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	福祉部各所管課 (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html

調 査 名 称 (種 類)	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) (その他)		
調 査 目 的	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針に基づき、施策の効果を継続的に把握するために必要なデータを得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法第2条に規定するホームレス	
	対象数	約1,000人(全国約5,000人)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(20人)	
	基準日又は期間	令和3年1月	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 ホームレス概数(人数、性別、起居する場所(都市公園・河川・道路・駅舎・その他施設))		
調 査 系 統	厚生労働省－府－(市町村)－調査員		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 地域福祉課 企画推進グループ (06-6944-7618) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/63-15.html

調 査 名 称 (種 類)	被保護者調査【年次調査】(基礎調査) (一般統計調査)		
調 査 目 的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)	
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯	
	対象数	約41,000世帯 (全国約1,635,000世帯)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年7月31日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 被保護世帯人員、級地・単身世帯・性・年齢階級別 2 被保護世帯数、世帯人員・級地・扶助の種類別 3 勤労控除適用世帯数・件数、勤労控除の状況・級地別 4 年金等受給世帯数・件数、年金等の受給状況・級地別 5 教育扶助受給人員 6 加算受給世帯数・件数、級地・加算等の状況別 7 借家・借間世帯数、級地・在宅の状況実際家賃・間代階級別 8 被保護外国人世帯数、世帯人員・世帯類型・世帯主の国籍別 9 介護扶助受給者、要介護・在宅一施設・介護サービス種別 10 保護廃止世帯における世帯類型・保護開始年月、廃止理由別 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))		
主 たる 利 用	生活保護行政上の基礎資料及び地方交付税の算定基礎		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	被保護者調査
		発行予定年月日	未定
	府	発行機関	厚生労働省社会・援護局
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調 査 名 称 (種 類)	被保護者調査【年次調査】(個別調査) (一般統計調査)		
調 査 目 的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)	
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯	
	対象数	約41,000世帯 (全国約1,635,000世帯)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年7月31日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>[世帯の状況]</p> <p>1 世帯調査番号 2 市町村番号 3 級地 4 世帯類型 5 保護歴の有無 6 前回の廃止年月 7 住居、実際家賃・間代額 8 保護の状態 9 保護の決定状況 等</p> <p>[世帯員の状況]</p> <p>1 性別 2 年齢 3 世帯主との続柄 4 入所・入院等状況 5 就労の状況 6 就学の状況 7 加算等の状況 8 年金の受給状況 9 医療扶助の状況 10 保護開始前の医療保険加入状況 11 障害・傷病の状況 等</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))		
主 たる 利 用	生活保護行政上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	被保護者調査	
	行 発行予定年月日	未定	
	物 発行機関	厚生労働省社会・援護局	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調 査 名 称 (種 類)	被保護者調査【月次調査】 (一般統計調査)		
調 査 目 的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)	
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯	
	対象数	約41,000世帯 (全国約1,635,000世帯)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	毎月	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員 2 医療扶助の病類別、単給・併給別及び入院・入院外別 3 介護扶助人員の単給・併給別及び施設介護・居宅介護・介護予防別 4 単身世帯と2人以上の世帯のそれぞれの労働力類型別 5 保護施設・在所者数等 6 保護の廃止・開始及び変更者数 等 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))		
主 たる 利 用	生活保護行政上の基礎資料及び地方交付税の算定基礎		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行 物	名称	府:「大阪府の生活保護」 国(厚生労働省社会・援護局):「被保護者調査」
		発行予定年月日	府:未定 国:未定
		発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省 社会・援護局
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	生活保護統計 http://www.pref.osaka.lg.jp/shakaiengo/syakaiengo/toukei.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	教育・福祉
		全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調 査 名 称 (種 類)	医療扶助実態調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象の定義	生活保護法による医療扶助受給世帯		
	対象数	約41,000世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和2年6月支払基金審査分		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	<p>[診療報酬明細書の記入事項]</p> <p>1 傷病名 2 診療実日数 3 診療行為別点数 等</p> <p>[調剤報酬明細書の記入事項]</p> <p>1 受付回数 2 処方調剤 3 調剤点数</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護審査・指導グループ (06-6944-6666) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用	生活保護法における被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	医療扶助実態調査結果	
	行 物	発行予定年月日	未定	
	物	発行機関	厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/67-16.html

調 査 名 称 (種 類)	社会保障生計調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯		
	対象数	60世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	被保護世帯の家計収支の状況			
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所－調査員－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	社会保障生計調査結果	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省 社会・援護局	
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/70-15.html

調 査 名 称 (種 類)	介護保険事業状況報告(年報) (その他)	
調 査 目 的	介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、広域連合
	対象数	40市町村、1広域連合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、施設介護サービス受給者数) 2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費) 3 特定入所者介護(介護予防)サービス費 4 高額介護(介護予防)サービス費 5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 6 保険給付決定状況 7 保険料収納状況 8 保険給付支払状況 9 介護保険特別会計経理状況	
調 査 系 統	厚生労働省－府－市町村、広域連合	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	介護保険事業状況報告年報
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	未定
	刊 行 物 発 行 機 関	厚生労働省老健局
	イ ン タ ー ネット 府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
	イ ン タ ー ネット 府 公 表 予 定 年 月 日	
	イ ン タ ー ネット 府 分 野 別 索 引 項 目	
	イ ン タ ー ネット 全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

調 査 名 称 (種 類)	介護保険事業状況報告(月報) (その他)		
調 査 目 的	介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、広域連合	
	対象数	40市町村、1広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、施設介護サービス受給者数) 2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費) 3 特定入所者介護(介護予防)サービス費 4 高額介護(介護予防)サービス費 5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 6 保険給付決定状況 7 保険料収納状況 8 保険給付支払状況 9 介護保険特別会計経理状況		
調 査 系 統	厚生労働省－府－市町村、広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html	

調 査 名 称 (種 類)	地域児童福祉事業等調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組等の実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	43市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年10月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	児童福祉関係 保育所定員の弾力化の状況 短時間勤務の保育士の導入状況 保育料の収納事務の私人への委託状況		
調 査 系 統	厚生労働省-府-市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	子ども室 子育て支援課 企画調整グループ (06-6944-6677) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/25-20.html

調 査 名 称 (種 類)	人口動態調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づき届け出られた出生・死亡・死産・婚姻・離婚の事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	1日～月末日	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 出生 (出生の場所、性別、出生年月日、住所、体重、妊娠週数) 2 死亡 (生年月日、死亡年月日、住所、国籍、死亡の場所、死亡原因) 3 死産 (死産年月日、妊娠週数、死産の理由) 4 婚姻 (夫の住所、国籍、同居年月) 5 離婚 (離婚の種別、子の数、同居の期間) 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名 称	人口動態統計	
	行 発 行 予 定 年 月 日	令和4年3月(予定)	
	物 発 行 機 関	厚生労働省	
	府	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
		公 表 予 定 年 月 日	未定
		分 野 別 索 引 項 目	人口・労働
	全 国	全 国 データ公表機関 及 び URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	人口動態職業・産業統計 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業との関連を明らかにし、人口及び厚生労働行政施策等の基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	調査周期	5年
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 出生 (出生の場所、性別、出生年月日、住所、体重、妊娠週数、子が生まれたときの父母の職業) 2 死亡 (生年月日、死亡年月日、住所、国籍、死亡の場所、死亡原因、死亡したときの死亡者の職業・産業) 3 死産 (死産年月日、妊娠週数、死産の理由、死産があったときの父母の職業) 4 婚姻 (夫の住所、国籍、同居年月、同居を始める前の夫妻の職業) 5 離婚 (離婚の種別、子の数、同居の期間、別居をする前の夫妻の職業) 	
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	人口動態職業・産業別統計
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	未定
	刊 行 物 発 行 機 関	厚生労働省
	イ ン タ ー ネット 府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	イ ン タ ー ネット 府 公 表 予 定 年 月 日	未定
	イ ン タ ー ネット 府 分 野 別 索 引 項 目	人口・労働
	全 国 全 国 データ公表機関 及 び URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	医療施設調査(医療施設動態調査) (基幹統計調査)		
調 査 目 的	医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	医療法上の届出、処分のあった病院、一般診療所、歯科診療所	
	対象数	約15,000施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(届出を元に集計)	
	基準日又は期間	1日～月末日	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設名 2 出受理又は処分等年月日 3 施設の所在地 4 開設者 5 診療科目 6 許可病床数 7 従事者数 8 社会保険診療等の状況 9 その他関連する事項 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－(政令指定都市、中核市)－医療施設		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告
	府	発行予定年月日	令和4年3月(予定)
		発行機関	厚生労働省
	全 国	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
		公表予定年月日	未定
	全 国	分野別索引項目	その他
		全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	医療施設調査(医療施設静態調査) (基幹統計調査)		
調 査 目 的	医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	調査時点で開設している全ての医療施設	
	対象数	約15,000施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年10月1日	
	調査周期	3年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 名称 2 所在地 3 開設者 4 診療科目及び患者数 5 設備 6 従事者の数及びその勤務の状況 7 許可病床数 8 社会保険診療の状況 9 救急病院・診療所の告示の有無 10 診療及び検査の実施の状況 11 その他関連する事項 		
調 査 系 統	厚生労働省－府-(政令指定都市、中核市)－保健所－医療施設		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告	
	行 発行予定年月日	令和4年3月(予定)	
	物 発行機関	厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	病院報告 (一般統計調査)	
調 査 目 的	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握して、医療行政の基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	病院、療養病床を有する診療所
	対象数	約520施設
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は期間	毎月末日現在
	調査周期	毎月
調 査 事 項	1 月末病床数 2 在院患者延数 3 新入院患者数 4 退院患者数 5 外来患者延数等	
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－病院	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネット 全 国	名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告
	発行予定年月日	令和4年3月(予定)
	発行機関	厚生労働省
	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	その他
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	福祉行政報告例 (一般統計調査)		
調 査 目 的	社会福祉関係諸法令の施行に伴う福祉行政の実態を数量的に把握し、福祉行政運営のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎月(月報)又は毎年(年度報)	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 身体障害者(児)関係 2 老人福祉関係 3 婦人保護関係 4 民生(児童)委員関係 5 社会福祉法人関係 6 戦傷病者手帳等 7 児童福祉関係 等 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－市町村(福祉事務所) 厚生労働省－政令指定都市・中核市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名 称	福祉行政報告例	
	行 発 行 予 定 年 月 日	令和4年3月(予定)	
	物 発 行 機 関	厚生労働省	
	府	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
		公 表 予 定 年 月 日	
		分 野 別 索 引 項 目	
	全 国	全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	衛生行政報告例 (一般統計調査)		
調 査 目 的	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、政令指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年(年度報)又は2年(隔年報)	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 精神保健福祉関係 2 栄養関係 3 衛生検査関係 4 生活衛生関係 5 食品衛生関係 6 医療関係 7 薬事関係 8 母体保護関係 等 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－市町村 厚生労働省－政令指定都市・中核市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名 称	衛生行政報告例	
	行 発 行 予 定 年 月 日	令和4年3月(予定)	
	物 発 行 機 関	厚生労働省	
	府	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
		公 表 予 定 年 月 日	
		分 野 別 索 引 項 目	
	全 国	全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	地域保健・健康増進事業報告 (一般統計調査)		
調 査 目 的	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	保健所及び市町村	
	対象数	9保健所、43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 健康診断 2 母子保健 3 歯科保健 4 健康増進 5 精神保健福祉 6 難病 7 エイズ 8 衛生教育 9 予防接種 10 結核予防 11 生活衛生 12 試験検査 13 会議 14 研修 15 調査・研究 16 職員設置状況 17 市町村への援助状況 18 健康手帳の交付状況 19 健康教育実施状況 20 健康相談実施状況 21 基本健康診査実施状況 22 歯周疾患検診・骨粗しょう症検診実施状況 23 機能訓練実施状況 24 訪問指導実施状況 25 がん検査実施状況		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－市町村 厚生労働省－政令指定都市・中核市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	地域保健・健康増進事業報告 (地域保健編)(健康増進編)	
	行 発行予定年月日	令和4年12月(予定)	
	物 発行機関	厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html	

調 査 名 称 (種 類)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (その他)		
調 査 目 的	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名(薬剤師を除く。)等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	医師、歯科医師、薬剤師	
	対象数	医師 約25,000人、歯科医師 約8,000人、薬剤師 約26,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年12月31日	
	調査周期	2年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 住所、氏名、性別、生年月日 2 登録番号、登録年月日 3 従事している施設及び業務の種別 4 従事先 5 主たる従事先の状況 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－医師・歯科医師・薬剤師		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名 称	医師・歯科医師・薬剤師統計	
	行 発 行 予 定 年 月 日	令和4年3月(予定)	
	物 発 行 機 関	厚生労働省	
	府	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
		公 表 予 定 年 月 日	未定
		分 野 別 索 引 項 目	その他
	全 国	全 国 データ公表機関 及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	患者調査 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	病院及び診療所
	対象数	約450施設
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は期間	令和2年10月
	調査周期	3年
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 性別 2 出生年月日 3 患者の住所 4 入院・外来の種別 5 受療の状況 6 診療費等支払方法 7 紹介の状況 8 その他関連する事項 	
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－医療施設	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネット 全 国	名称	患者調査
	発行予定年月日	令和4年3月(予定)
	発行機関	厚生労働省
	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	受療行動調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	一般病院を利用する患者(外来・入院)	
	対象数	約30施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年10月	
	調査周期	3年	
調 査 事 項	<p>[外来患者票]</p> <p>1 診察等までの待ち時間 2 診察時間 3 来院の目的 4 診察・治療・検査等の内容 5 初めて医師に診てもらったときの自覚症状 6 医師から受けた説明の程度 7 病院を選んだ理由 8 入院の有無 9 外来の受診頻度 10 満足度 等</p> <p>[入院患者票]</p> <p>1 病院を選んだ理由 2 緊急入院・予定入院 3 入院までの期間 4 医師から受けた説明の程度 5 今後の治療・療養の希望 6 満足度 等</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－医療施設		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	受療行動調査	
	行 発行予定年月日	令和4年3月(予定)	
	物 発行機関	厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)		
調 査 目 的	近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため保健・医療・福祉・介護の連携が図られているところ、保健師の活動領域の実態を的確に把握することにより、今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	都道府県及び市区町村に所属する全ての常勤保健師	
	対象数	府(本庁及び9保健所等)、34市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 全保健師数 2 他自治体から受け入れている保健師数 3 退職者数(期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日) 4 採用者数(再任用を含む)(期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日) 5 各保健師における所属区分、職位、統括保健師、年齢、性別、入庁年度、給与等人件費会計別 <ul style="list-style-type: none"> ※所属区分:本庁、保健所、市町村保健センター等 職位:部局長級、次長級、課長級等 給与人件費会計:普通会計、特別会計、企業会計等 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－府保健所及び市町村 厚生労働省－保健所設置市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html	

調 査 名 称 (種 類)	精神疾患診療機関調査 (その他)		
調 査 目 的	府内の精神疾患診療機関について、府民への情報提供の基礎資料を得ることにより適正な受療の促進を図る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	精神科、心療内科を標榜し、外来診療を実施している病院、診療所	
	対象数	約550施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年5月11日～令和2年5月29日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 施設名 2 院長名 3 所在地 4 最寄り駅 5 電話番号 6 診療時間 7 診療科目 8 保険診療 9 生活保護の診療 10 ホームページ開設の有無 11 初診の予約の要否、あるいは完全予約制または一部予約制 12 精神保健福祉士・精神科ソーシャルワーカーの有無 13 訪問診療・看護の有無 14 外国語での診療の有無 15 女性医師による診療の有無 16 精神科デイケア等の有無 17 診療の特色 18 措置診察について(非公開)		
調 査 系 統	府一医療施設		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	こころの健康総合センター 事業推進課 (06-6691-2810) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	相談機関及び府民に対する医療機関についての情報提供		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	大阪府内で精神疾患の診療を行う機関一覧
	刊 行 物	発行予定年月日	令和2年10月頃
	刊 行 物	発行機関	大阪府こころの健康総合センター
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	こころのオアシス 精神科医療機関情報 http://kokoro-osaka.jp/list/listfind.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和2年8月末
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	看護師等学校養成所	
	対象数	91課程	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	入学状況:令和2年4月入学日現在 卒業生就業状況:令和2年3月卒業後1か月程度経過した日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 入学状況(応募・受験・合格及び入学、入学年齢、教育学歴別入学等) 2 卒業状況(入学から卒業までの変動、卒業生の内訳(府内と府外)等)		
調 査 系 統	厚生労働省－府－看護師等学校養成所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	保健医療室 医療対策課 医療人材確保グループ (06-6944-7542) (実施機関:厚生労働省(医政局看護課))		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001022606

調 査 名 称 (種 類)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査 (その他)			
調 査 目 的	府内の歯科口腔保健の実態について経年評価する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村歯科保健主管課		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	1 妊産婦歯科健診事業 2 乳幼児歯科健診事業(政令指定都市・中核市のみ) 3 成人歯科健診事業 4 宅寝たきり老人等訪問歯科事業 5 歯科保健事業実施状況			
調 査 系 統	府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康推進室 健康づくり課 総務・歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない	
	イ ン タ ー ネット	発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	「大阪府市町村歯科口腔保健実態調査(令和元年度)」 調査結果 http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/hanokenkou/shityousontyousar01.html	
		公表予定年月日	令和3年3月31日(予定)	
		分野別索引項目	その他	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	受動喫煙防止対策に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、府内飲食店に対して受動喫煙防止対策等について調査し、その後の対応に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	飲食店(地域別(大阪市内/市外等)に抽出)	
	対象数	20,000店舗	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年11月～令和3年1月	
	調査周期	未定	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 営業時間 2 客席面積 3 従業員数 4 法、条例の認知度 5 標識掲示の有無 6 受動喫煙防止対策実施状況 		
調 査 系 統	府－委託業者－府内飲食店		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康推進室 健康づくり課 生活習慣病・がん対策グループ (06-6944-8173) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	新規		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	未定
	全 国	公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	国民健康保険事業状況報告(事業年報) (その他)		
調 査 目 的	国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、国民健康保険組合	
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 一般被保険者に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、 保険給付状況、診療状況 2 退職者医療に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、 医療給付状況、診療状況		
調 査 系 統	厚生労働省－府－市町村、国民健康保険組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康推進室 国民健康保険課 財務企画グループ (06-6944-7128) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	府: 令和元年度大阪府国民健康保険事業状況 国: 令和元年度国民健康保険事業年報	
	行 発行予定年月日	府: 令和3年4月(予定) 国: 令和3年4月(予定)	
	物 発行機関	府: 大阪府 団体: 大阪府国民健康保険連合会 国: 厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/seido/kokumin_nenpo.html

調 査 名 称 (種 類)	国民健康保険実態調査 (その他)		
調 査 目 的	国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と被保険者の所得の関係、被保険者の異動状況等を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	国民健康保険の保険者及び被保険者並びに国民健康保険の被保険者の属する世帯	
	対象数	43市町村、16国保組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年9月30日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 年齢階級別被保険者等数 2 保険料調定額・収納額等 3 保険料(税)賦課状況 4 課税所得の状況 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－市町村、国民健康保険組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康推進室 国民健康保険課 事業推進グループ (06-6944-7049) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	令和2年度国民健康保険実態調査報告
	イ ン タ ー ネット	発行予定年月日	令和4年3月末(予定)
		発行機関	厚生労働省
	全 国	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/seido/kokumin_jitai.html

調 査 名 称 (種 類)	医療給付実態調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	医療保険制度加入者の受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口から観察し、医療保険制度の健全な発展運営を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合	
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	毎月	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>全ての診療報酬明細書及び調剤報酬明細書について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療機関のコード 2 保険者番号 3 整理番号(被保険者記号・番号等を別途配布した変換ツールを用いて匿名化したもの) 4 受診者の性別及び生年月日 5 被保険者本人又は家族等の属性 6 審査年月 7 診療年月及び入院年月日 8 診療種類 9 診療実日数(※1) 10 決定点数(※1) 11 食事療養又は生活療養の回数及び決定基準額(入院の場合)(※1) 12 疾病コード(※2) <p>※1 医療保険に係る分を調査 ※2 社会保険表章用疾病分類(平成17年12月26日保発第1226001号)による121分類</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康推進室 国民健康保険課 事業推進グループ (06-6944-7049) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	令和元年度医療給付実態調査報告	
	行 発行予定年月日	令和3年4月(予定)	
	物 発行機関	厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/zenpan/iryokyufu.html

調 査 名 称 (種 類)	特定保険医療材料価格経時変動調査 (その他)		
調 査 目 的	特定保険医療材料の市場の実勢価格を的確に「特定保険医療材料価格及びその購入価格(材料価格基準)」に反映させる。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	医療機関等に直接特定保険医療材料を販売する事業所	
	対象数	2事業所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(2人)	
	基準日又は期間	未定	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 材料価格基準に記載され、償還価格が設定されている特定保険医療材料のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等		
調 査 系 統	厚生労働省－府－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康推進室 生活衛生室薬務課 薬務企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	医薬品価格信頼性調査 (その他)		
調 査 目 的	医薬品の市場の実勢価格を的確に「使用薬剤の購入価格(薬価基準)」に反映させる。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	保険医療機関及び保険薬局に直接医薬品を販売する卸売販売業者(抽出)	
	対象数	2事業所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(2名)	
	基準日又は期間	未定	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 薬価基準に記載されている医薬品のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等		
調 査 系 統	厚生労働省－府－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 薬務課 薬務企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	イ ン タ ー ネット	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	食中毒統計調査 (その他)		
調 査 目 的	食中毒患者及び死者の発生並びに事件の原因を把握し、衛生対策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市及び中核市を除く(吹田市は令和2年4月1日以降))	
	対象の定義	食中毒事件	
	対象数	—	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(87人)	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 原因施設等 2 原因食品名 3 病因物質 4 摂食者数 5 患者数 6 死者数等 7 事件の概要 8 発生要因 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－食中毒等調査対象者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	食中毒予防・啓発等のための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	府:「食中毒事件録」 国:「全国食中毒事件録」「食中毒統計」
		発行予定年月日	府:令和2年10月(予定) 国:未定
	物 質	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省
		掲載するタイトル及びURL	令和2年食中毒発生状況速報 http://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/shokutyuudoku/hasseijyoukyou-h31.html
	府	公表予定年月日	令和2年3月～ 速報:毎月中旬 確報:令和3年2月下旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/syokuchu/04.html

調 査 名 称 (種 類)	食品衛生統計 (その他)		
調 査 目 的	食品衛生関係営業施設に対する営業施設動態、業種別監視指導状況、収去検査における検体数、検査項目及び違反数を把握することにより、食品衛生対策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定市及び中核市を除く)	
	対象の定義	食品関係営業施設	
	対象数	—	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(144人)	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 許可を要する食品関係営業施設数 2 許可を要しない食品関係営業施設数 3 許可、非許可施設の監視指導件数 4 収去検査数 5 食品衛生管理者数 6 乳処理量 7 食品衛生関係職員数 		
調 査 系 統	府－保健所 府－食品衛生検査所 府－食肉衛生検査所 府－食鳥検査センター		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	食品衛生監視指導計画等の作成		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	衛生行政報告例
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	厚生労働省
		掲載するタイトル及びURL	大阪府食品衛生監視指導計画の実施状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/kanshikeikaku/sidoukeikaku.html
	全 国	公表予定年月日	令和3年6月下旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html

調 査 名 称 (種 類)	温泉利用状況調査 (その他)		
調 査 目 的	府内における温泉利用の実態を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	温泉井戸所有者	
	対象数	173件	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン、その他(電話・FAX)	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 源泉総数 2 利用、未利用源泉数 3 温度別源泉数 4 湧出量 5 量水器設置の有無(実揚湯量) 6 宿泊施設数 7 収容定員 8 年度別宿泊利用人員 9 温泉利用の公衆浴場施設数 10 国民保養温泉地年度別延宿泊利用人員 11 主たる泉質名 		
調 査 系 統	環境省－府－保健所設置市－温泉所有者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 環境衛生課 生活衛生グループ (06-6944-9910) (実施機関:環境省(自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室))		
主 たる 利 用	温泉利用状況の増減把握のため		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	温泉
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	(一社)日本温泉協会
		掲載するタイトル及びURL	未定
	分 野	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/nature/onsen/data/

調 査 名 称 (種 類)	水道統計調査 (その他)	
調 査 目 的	府内市町村水道等の給水人口・給水量・施設概要等水道に係る基礎データを収集する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内水道(用水供給)事業者等
	対象数	43水道事業、2水道用水供給事業、35市町(専用水道)
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 給水人口 2 給水量、取水量、浄水量 3 主要な施設の概要	
調 査 系 統	厚生労働省－府－水道(用水供給)事業体	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 環境衛生課 水道グループ (06-6944-9181) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用	水道事業等の業務、施設概況、水質管理状況等の把握のため	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネット 全 国	名称	水道統計
	発行予定年月日	令和3年夏(予定)
	発行機関	厚生労働省
	掲載するタイトル及びURL	大阪府の水道の現況 http://www.pref.osaka.lg.jp/kankyoeisei/suido/index.html
	公表予定年月日	令和3年3月下旬(予定)
	分野別索引項目	居住・環境
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/database/kihon/

調 査 名 称 (種 類)	環境保健サーベイランス3歳児調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。		
調 査 対 象	対象地域	大東市	
	対象の定義	3歳児を有する世帯	
	対象数	約1,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 2 既往歴(本人・家族) 3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類 		
調 査 系 統	環境省－府－世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用	健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書
		発行予定年月日	未定
	府	発行機関	環境省
		掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目	
		全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html

調 査 名 称 (種 類)	環境保健サーベイランス6歳児調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。		
調 査 対 象	対象地域	大東市	
	対象の定義	公立小学校1年生	
	対象数	約1,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送(小学校－報告者は手交)	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 2 既往歴(本人・家族) 3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類 		
調 査 系 統	環境省－小学校－報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用	健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	環境省
		掲載するタイトル及びURL	未定
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html	

調 査 名 称 (種 類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、一部事務組合	
	対象数	47事業体	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成元年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化 		
調 査 系 統	環境省－府－市町村、一部事務組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	生活衛生室 環境衛生課 衛生指導グループ (06-6944-9180) (環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ) (06-6210-9562) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	大阪府の一般廃棄物
	行 物	発行予定年月日	令和3年3月(予定)
		発行機関	大阪府
	イ ン タ ー ネット 府	掲載するタイトル及びURL	統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/jyourei_data/index.html
		公表予定年月日	令和3年3月(予定)
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

調 査 名 称 (種 類)	景気観測調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	大阪府の直近の景況感を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く民営事業所	
	対象数	6,500企業	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年6、9、12月、令和3年3月上旬に実施	
	調査周期	四半期	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所の概要 2 今期の業況判断 3 来期の業況判断 4 出荷高及び売上高 5 製品及び商品、サービス、請負等の単価 6 原材料、部品等の価格 7 営業利益水準及び営業利益判断 8 雇用状況 9 来期の雇用予定人員 10 資金繰り 11 設備投資 		
調 査 系 統	府一報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937) (実施機関:大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	おおさか経済の動き
	イ ン タ ー ネット	発行予定年月日	令和2年6、9、12月、令和3年3月
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府景気観測調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html
		公表予定年月日	令和2年7月、10月 令和3年1、4月頃
		分野別索引項目	経済
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	地域就労支援センターの求職者支援に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	1 就職困難者の就労を阻害する要因、生育歴等の就労を阻害する要因の背景、就職志向を明らかにする。 2 地域就労支援事業と生活困窮者自立支援事業(主に就労準備支援事業)の効率的な連携のあり方を検討する。 3 事業効果の向上に向けた施策展開の方向性を提示するとともに、市町村間での有益な情報の共有につなげていく。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	地域就労支援センター	
	対象数	61箇所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年9月～令和2年12月	
	調査周期	1回限り	
調 査 事 項	1 地域就労支援センターの組織と支援体制 センターの運営形態、事業開始年、就労支援コーディネーターの構成 就労支援コーディネーターの資格保有状況、就労支援コーディネーターの経験等 就労支援コーディネーターの従事期間、他機関との連携状況とその内容 組織の特徴ならびに課題、不足する社会資源(どういう支援をしたいと考えているか) 2 地域就労支援センターの支援内容 支援の実施状況と各支援内容の効果、支援の具体的な内容(事例) 3 利用者の状況 地域就労支援センターの認知及び利用経路 相談者の属性(性別、就職困難の種類、就労を阻害すると考えられる背景) 相談内容と支援内容(「日常生活支援→社会的自立支援→就労支援」の流れで整理) 相談及び支援後の状況(雇用・定着状況、就労後に再度相談のあるケースの詳細 等) 4 生活困窮者自立支援制度(主に就労準備支援事業)との関係 支援対象の棲み分け、生活困窮者自立支援制度の活用方法 地域就労支援事業と生活困窮者自立支援制度の相乗効果		
調 査 系 統	府一報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	政策検討資料として活用する		
新 規 ・ 継 続 の 別	新規		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行予定あり(資料名未定)
	刊 行 物	発行予定年月日	令和3年3月
	刊 行 物	発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表あり(仮タイトル:地域就労支援センターの求職者支援および求職者に関する調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和3年4月
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	仕事と生活に関する調査(地域就労支援センターの求職者を対象とする調査) (その他)		
調 査 目 的	地域を基軸とした、就職困難者の福祉の向上と就労を促進する施策展開の方向性を検討するため、地域就労支援センターでの相談者の現状、就職困難者の就労を阻害する要因、生育歴等の就労を阻害する要因の背景、就職志向等を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	地域就労支援センターを利用している求職者(就職困難者)	
	対象数	未定	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年9月～令和2年12月	
	調査周期	1回限り(予定)	
調 査 事 項	<p>1 回答者の属性 性別、年齢、配偶関係、居住地、学歴、世帯構成 同居家族(又は世帯主との続き柄)、生計の維持、配慮を要する状況</p> <p>2 仕事の状況 就業状況 仕事からの1年間の収入 (仕事をしている方)働き方、仕事の内容、仕事をしている業種 (仕事をしていない方)離職後の経過期間、働いた企業の数、働いた年数、 離職理由、働かなかった理由</p> <p>求職状況 就労への準備状況</p> <p>3 社会生活の状況 生活の状況:健康状態、精神状態、経済状態、居住環境、家族関係、家族以外の人間関係等 不安、悩み、今後の見通し</p> <p>4 就労に向けた活動 地域就労支援センターの利用につながった契機、なぜ地域就労支援センターを利用しているのか 支援の利用状況とその効果(利用後の変化、満足度、期待する支援 等)</p>		
調 査 系 統	府一報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	政策検討資料として活用する		
新 規 ・ 継 続 の 別	新規		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行予定あり(資料名未定)
	刊 行 物	発行予定年月日	令和3年3月
	刊 行 物	発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表あり(仮タイトル:地域就労支援センターの求職者支援および求職者に関する調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和3年4月
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け> (その他)		
調 査 目 的	新型コロナウイルス感染症による府内企業への影響を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	民間企業	
	対象数	20,000社	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月	
	調査周期	1回限り	
調 査 事 項	1 感染拡大防止の取組状況 2 府内事業者の経営課題		
調 査 系 統	府一報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9474) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた政策検討の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	新規		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	未定	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け> http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/topics-data.html
		公表予定年月日	令和2年5月
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け> (その他)			
調 査 目 的	新型コロナウイルス感染症による府内企業への影響を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	民間企業		
	対象数	3,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和2年4月		
	調査周期	1回限り		
調 査 事 項	1 緊急事態宣言下における府民の生活 2 緊急事態宣言下における就業者の状況(出勤状況とテレワークの課題) 3 緊急事態宣言下における就業者の状況(収入の変化と雇用状況等)			
調 査 系 統	府一報告者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9474) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた政策検討の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	新規			
公 表 物	刊 行	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け> http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/topics-data.html
			公表予定年月日	令和2年5月
		全 国	分野別索引項目	商工業・事業所
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	新型コロナウイルス感染症による府内企業への影響や今後の取組意向を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	民間企業	
	対象数	10,000社	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年7月	
	調査周期	1回限り	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 基本情報・属性 2 拠点立地及び販売・調達先 3 コロナウイルス感染拡大期から現在までの状況 4 今後の事業展開 		
調 査 系 統	府一報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9474) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた地域産業振興策検討の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	新規		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	未定	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査 未定
		公表予定年月日	令和2年10月
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	新型コロナウイルス感染症の影響と企業経営に関する調査 (届出統計調査)			
調 査 目 的	新型コロナウイルス感染症による企業の経営への影響及び新たな取組や今後の事業の方向性、特に「SDGs(持続加工な開発目標)」への取組実態を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	製造業に属する事業所		
	対象数	3,000社		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	令和2年7月～令和2年8月		
	調査周期	1回限り		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 企業概要 2 新型コロナウイルス感染症の影響 3 社会や環境への取組(SDGs) 4 外部連携への取組 5 公的支援施策 			
調 査 系 統	府一報告者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 企業リサーチグループ (06-6210-9938) (大阪府)			
主 たる 利 用	政策検討資料として活用する			
新 規 ・ 継 続 の 別	新規			
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行予定あり(資料名未定)	
	イ ン タ ー ネット	発行予定年月日	令和2年3月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	全 国	掲載するタイトル及びURL	公表あり(仮タイトル:新型コロナウイルス感染症の影響と企業経営に関する調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/	
		公表予定年月日	令和3年3月	
		分野別索引項目	商工業・事業所	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	コロナ禍における観光関連分野の事業活動に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	新型コロナウイルス感染症による府内観光事業者への影響や今後の取組意向を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	民間企業	
	対象数	600社	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年7月	
	調査周期	1回限り	
調 査 事 項	1 企業概要 2 新型コロナウイルス感染症拡大期から現在までの状況 3 今後の事業展開		
調 査 系 統	府一報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9474) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた府内観光産業振興策検討の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	新規		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	未定	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	コロナ禍における観光関連分野の事業活動に関する調査 未定
		公表予定年月日	令和2年10月
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査 (届出統計調査)			
調 査 目 的	大阪府企業立地促進補助金の効果検証等。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	大阪府企業立地促進補助金の交付を受けた事業者		
	対象数	約230社(昨年度実績:212社)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン、その他(FAX)		
	基準日又は期間	令和2年9月末現在		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	1 進出形態 2 立地決定要因 3 雇用の状況 4 売上の状況 等			
調 査 系 統	府一事業者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課 誘致推進G (06-6210-9406) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	企業立地促進補助金交付事業者へのアンケート http://www.pref.osaka.lg.jp/ritchi/treatment/tyosa.html
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	商工業・事業所
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労働組合基礎調査) (一般統計調査)	
調 査 目 的	我が国における全ての労働組合を対象として、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	労働組合
	対象数	約5,300組合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、その他(訪問)
	基準日又は期間	令和2年6月30日現在
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 労働組合の種類 2 存廃等区分 3 新設又は解散等の理由 4 適用法規 5 労働組合の正式名称及び代表者の氏名 6 労働組合事務所の所在地 7 男女別労働組合員数 8 直上組合の名称及び所在地 9 労働組合本部の名称及び所在地 10 労働組合員が所属する事業所の主要生産品名又は主要事業の内容 11 企業の名称 12 企業の全常用労働者数 13 加盟上部組合の組織系統 14 構成組合の名称、所在地及び労働組合員数 ※ただし、労働組合の種類によっては、一部の事項(上記8、9、10、11、12、14)について調査しない。	
調 査 系 統	厚生労働省－府－報告者	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2604) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用	労働行政推進の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物 名 称	府:「おおさかの労働組合」 国:「労働組合基礎調査報告書」
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	府: 令和3年2月(予定) 国: 令和2年12月頃
	刊 行 物 発 行 機 関	府: 大阪府 国: 厚生労働省
	イ ン タ ー ネ ッ ト 府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	令和2年労働組合基礎調査結果の概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3506.html
	イ ン タ ー ネ ッ ト 府 公 表 予 定 年 月 日	令和3年2月(予定)
	イ ン タ ー ネ ッ ト 府 分 野 別 索 引 項 目	人口・労働
	全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html

調 査 名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労使間の交渉等に関する実態調査) (一般統計調査)		
調 査 目 的	労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合と使用者(又は使用者団体)の間で行われる団体交渉、労働争議及び労働協約の締結等の実態等を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる16大分類に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合(合同労組を除く)	
	対象数	400組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン、その他(訪問)	
	基準日又は期間	令和2年6月30日現在	
	調査周期	2年又は3年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 労働組合の属性等に関する事項 2 労使関係についての認識に関する事項 3 正社員以外の労働者に関する事項 4 労使間の交渉事項等 5 団体交渉に関する事項 6 労働争議に関する事項 7 労使間の諸問題の解決手段に関する事項 8 労働協約の締結に関する事項 9 労働協約の承継に関する事項 		
調 査 系 統	厚生労働省－府－労働組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2604) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用	労働行政推進の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	労使間の交渉等に関する実態調査報告
	府	発行予定年月日	令和3年11月(予定)
		発行機関	厚生労働省
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労働争議統計調査) (一般統計調査)																				
調 査 目 的	我が国における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして、労働行政推進上の基礎資料とする。																				
調 査 対 象	対象地域	府内全域																			
	対象の定義	労働組合又は労働者の団体及びその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実が発生したもの又はその解決のために第三者が関与したもの																			
	対象数																				
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査																			
	自計・他計・併用の別	自計																			
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(聞き取り)																			
	基準日又は期間	毎月月末																			
	調査周期	毎月																			
調 査 事 項	<table border="0"> <tr> <td>1 報告区分</td> <td>2 事業所の名称及び企業の全常用労働者数</td> </tr> <tr> <td>3 事業所の主要生産品名又は事業の内容</td> <td>4 争議の性格、ストを発令した最上部組合名</td> </tr> <tr> <td>5 労働組合の名称及び労働組合員数</td> <td>6 争議発生年月日</td> </tr> <tr> <td>7 争議解決年月日</td> <td>8 統一行動年月日</td> </tr> <tr> <td>9 都道府県番号</td> <td>10 整理番号</td> </tr> <tr> <td>11 産業分類</td> <td>12 企業規模</td> </tr> <tr> <td>13 団体区分</td> <td>14 要求事項</td> </tr> <tr> <td>15 当線の別</td> <td>16 解決方法</td> </tr> <tr> <td>17 総参加人数及び行為参加人数</td> <td>18 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数</td> </tr> <tr> <td>19 第三者関与の状況</td> <td>20 労働組合への適用法規</td> </tr> </table>	1 報告区分	2 事業所の名称及び企業の全常用労働者数	3 事業所の主要生産品名又は事業の内容	4 争議の性格、ストを発令した最上部組合名	5 労働組合の名称及び労働組合員数	6 争議発生年月日	7 争議解決年月日	8 統一行動年月日	9 都道府県番号	10 整理番号	11 産業分類	12 企業規模	13 団体区分	14 要求事項	15 当線の別	16 解決方法	17 総参加人数及び行為参加人数	18 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数	19 第三者関与の状況	20 労働組合への適用法規
1 報告区分	2 事業所の名称及び企業の全常用労働者数																				
3 事業所の主要生産品名又は事業の内容	4 争議の性格、ストを発令した最上部組合名																				
5 労働組合の名称及び労働組合員数	6 争議発生年月日																				
7 争議解決年月日	8 統一行動年月日																				
9 都道府県番号	10 整理番号																				
11 産業分類	12 企業規模																				
13 団体区分	14 要求事項																				
15 当線の別	16 解決方法																				
17 総参加人数及び行為参加人数	18 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数																				
19 第三者関与の状況	20 労働組合への適用法規																				
調 査 系 統	厚生労働省一府(府労働委員会)																				
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2604) 厚生労働省																				
主 たる 利 用	労働行政推進の基礎資料																				
新 規 ・ 継 続 の 別	継続																				
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	労働争議統計調査年報告																			
	行 発行予定年月日	令和3年11月頃																			
	物 発行機関	厚生労働省																			
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない																		
		公表予定年月日																			
		分野別索引項目																			
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/14-22.html																		

調 査 名 称 (種 類)	春季賃上げ、夏季・年末一時金調査 (その他)	
調 査 目 的	労使の賃上げ・一時金の交渉結果を把握し、中小労働組合や未組織労働者等の賃金交渉の参考資料として提供するとともに、労働施策の参考に資するための基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	労働組合
	対象数	約1,700組合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(訪問・電話)
	基準日又は期間	[令和2年] ・春季賃上げ (第1報～第4報)令和2年3月13日、4月10日、5月9日、5月25日 ・夏季一時金 (第1報～第3報)令和2年6月3日、6月22日、7月15日 ・年末一時金 (第1報～第3報)令和2年10月22日、11月13日、12月10日 [令和3年] ・春季賃上げ (第1報)令和3年3月中旬
	調査周期	毎年10回 ・春季賃上げ 4回(3月～5月) ・夏季一時金 3回(6月～7月) ・年末一時金 3回(10月～12月)
調 査 事 項	1 労働組合名 2 賃上げ・一時金の要求額・回答額・妥結額 3 平均賃金 4 一時金要求方式 5 前年の賃上げ、一時金の要求額、妥結額	
調 査 系 統	府—労働組合	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2606) (実施機関:大阪府)	
主 たる 利 用	(労使の)賃金交渉の参考資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 名称	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・妥結状況
	行 発行予定年月日	随時
	物 発行機関	大阪府
	イ 掲載するタイトル及びURL	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・回答(妥結)状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html
	ン 府 公表予定年月日	[令和2年] ・春季賃上げ (第1報～第4報、詳細分析報告)令和2年3月30日、4月17日、5月15日、6月8日、6月15日 ・夏季一時金 (第1報～第3報、詳細分析報告)令和2年6月16日、6月26日、7月31日、8月7日 ・年末一時金 (第1報～第3報、詳細分析報告)令和2年11月6日、11月20日、12月25日、1月13日 [令和3年] ・春季賃上げ (第1報) 令和3年3月下旬(予定)
	ネ 分野別索引項目	人口・労働
ッ 全 全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	大阪府労働関係調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	民営事業所における雇用形態別の労働者数を把握するとともに、時間外労働の状況や同一労働同一賃金等働き方改革関連法に関することや、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を調査し、府の労働施策等の基礎資料とするほか、今後の労働環境改善に関する事業展開の参考に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類による14大産業に属する民営事業所で、事業所の従事者が10人以上300人以下の事業所	
	対象数	6,000事業所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年7月31日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 企業規模 2 労働組合の有無 3 雇用形態別労働者数 4 時間外労働の状況 5 同一労働同一賃金に関すること 6 行政・自治体が行う事業の活用状況等 7 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響 		
調 査 系 統	府－民営事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ	(06-6946-2606) (実施機関:大阪府)	
主 たる 利 用	労働環境の改善に向けた取組において活用する		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	大阪府労働関係調査報告書
	イ ン タ ー ネット 全 国	発行予定年月日	令和3年3月(予定)
		発行機関	大阪府
	イ ン タ ー ネット 全 国	掲載するタイトル及びURL	大阪府労働関係調査結果の概要/報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3507.html
		公表予定年月日	令和3年3月(予定)
		分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	労働相談統計 (その他)		
調 査 目 的	雇用形態や相談内容等、相談者の傾向を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	—	
	対象の定義	大阪府労働環境課の労働相談事業を利用した者(電話相談・面談相談・メール相談・オンライン相談)	
	対象数	約10,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン、その他(面談・電話)	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 相談方法 2 労使別 3 相談内容 4 勤務先 5 組合の有無 6 就業規則の有無 7 業種 8 就労状況 		
調 査 系 統	府一労働相談事業利用者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	雇用推進室 労働環境課 相談グループ (06-6946-2608) (大阪府)		
主 たる 利 用	労働行政上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	公表していない	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府労働相談統計年報 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/soudan-houkoku-index/index.html
		公表予定年月日	令和2年8月上旬
		分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	農業協同組合等の組織、財務及び事業に関する実態を明らかにし、農協指導をする際の基礎資料を整備する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	農業協同組合	
	対象数	総合農協14組合、専門農協21組合【令和2年3月31日現在】	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日に終了した事業年度	
	調査周期	総合農協:毎年 専門農協:2年	
調 査 事 項	<p>[総合農協]</p> <p>1 組織関係 組合の名称、住所及び設立登記年月日、組合の地帯分類、組合員数及び複数正組合員制、役員数及び選出方法、職員、組合員の資格、組合員組織、給与・定年制</p> <p>2 事業関係 実施した事業、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、共同利用施設等の状況、事業契約、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、諸税、勘定科目の内訳、部門別損益計算書、信用事業、系統外出資等の状況、購買事業、販売事業、加工事業、購買店舗数、補助金等、奨励金・特別配当</p> <p>[専門農協]</p> <p>組合の名称・住所等、調査記入時の事業年度の始期と終期、組合員数、役員数、職員数、職員の給与状況、株式会社への株式取得状況、財務状況、損益状況、剰余金処分又は損失金処理計算書、補助金、諸税、購買事業、販売事業、加工事業、その他の事業、共同利用施設所有状況</p>		
調 査 系 統	農林水産省－府－農業協同組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	検査指導課 団体指導グループ (06-6210-9547) (実施機関:農林水産省)		
主 たる 利 用	農業協同組合を指導監督する際の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表
	イ ン タ ー ネット 府	発行予定年月日	未定
		発行機関	農林水産省
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukyo_rengokai/index.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村環境行政体制等調査 (その他)		
調 査 目 的	市町村の環境行政体制等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 体制(環境行政体制) 2 職員数(事務系・技術系) 3 公害防止協定の締結状況 4 環境関連条例の制定状況 5 計画の制定状況 6 協議会等の設置状況 等 		
調 査 系 統	府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	エネルギー政策課 環境戦略グループ (06-6210-9549) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット 府	掲載するタイトル及びURL	大阪府環境白書関連 http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
	イ ン タ ー ネット 府	公表予定年月日	令和2年10月末頃(予定)
	イ ン タ ー ネット 府	分野別索引項目	居住・環境
	イ ン タ ー ネット 全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	自然公園等利用者数調 (その他)		
調 査 目 的	自然公園等の利用者数を把握し、公園計画の策定及び施設整備等自然公園行政の推進に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	公共交通機関、自然公園施設等	
	対象数	20社、施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は期間	平成31年1月1日～令和元年12月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 自然公園別利用者数(年間) 2 集団施設地区等利用者数(年間) 3 ビジターセンター利用者数(年間) 4 長距離自然歩道利用者数(年間) 		
調 査 系 統	環境省－府－関係事業者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 みどり企画課 総務・自然公園グループ (06-6210-9555) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用	公園計画の策定及び施設整備等の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省自然環境局 http://www.env.go.jp/park/doc/data.html

調 査 名 称 (種 類)	森林組合一斉調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	森林組合及び生産森林組合の組織・執行体制・財務及び事業全般にわたる実態を把握し、今後の諸施策に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	森林組合、生産森林組合	
	対象数	1森林組合、17生産森林組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年3月31日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 森林組合調査 森林組合の組織、執行体制の現況 ・森林組合の財務状況 各種事業の実施状況</p> <p>2 生産森林組合調査 生産森林組合の設立動機 ・生産森林組合の組織の現況 生産森林組合の財務状況 ・各種事業の実施状況</p>		
調 査 系 統	林野庁－府－森林組合、生産森林組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (実施機関:林野庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	森林組合統計
	刊 行 物	発行予定年月日	令和2年12月頃
	刊 行 物	発行機関	林野庁
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html

調 査 名 称 (種 類)	特用林産物生産統計調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	都道府県の特用林産物の生産等の変動の実態を継続的に把握し、その調査結果を分析して需給の安定等に関する施策を推進する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	調査実施年の1年間(1月～12月)	
	調査周期	毎年 ただし、以下の項目については、西暦偶数年の1年間(1月～12月)とする。 ・たけのこ、ねまがりたけ、水わさび、畑わさびの出荷量及びそのうち加工用 ・わらび、乾ぜんまいの人工の出荷量 ・たらのめの人工の出荷量及びそのうち施設栽培分、人工の作付面積及びそのうち施設栽培	
調 査 事 項	1 きのこの生産量、生産者数等 2 きのこの出荷先内訳 3 しいたけ等原木の伏込量等 4 しいたけ生産者数規模別内訳等 5 しいたけ生産施設等 6 木炭等の生産量、生産者数等 7 その他の特用林産物の生産量等		
調 査 系 統	林野庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (実施機関:林野庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	森林組合統計
	刊 行 物	発行予定年月日	令和2年12月頃
	刊 行 物	発行機関	林野庁
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html

調 査 名 称 (種 類)	木質バイオマスエネルギー利用動向調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	木質バイオマスエネルギーの動向を把握し、木質バイオマスエネルギーを利用した発電施設等における木材利用の推進、木材の安定供給、地域振興等森林・林業施策の推進に資するとともに、我が国の木材の需給状況を明らかにする木材需給表や森林・林業基本計画等の基礎資料として活用する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	木質バイオマスエネルギーを利用した発電機及びボイラーを有する事業所 (発電機又はボイラーを設置する際に活用した補助金の交付を通じて把握した情報、関係機関からの情報等により把握した事業所)	
	対象数	8団体	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	調査事項アについては調査実施年の前年12月末時点、 調査事項イ〜オについては調査実施年の前年1月1日から同年12月31日まで	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 事業所の概要</p> <p>2 木質バイオマスエネルギーを利用した発電機の利用動向 (ア) 発電機の種類、出力規模及び用途 (イ) 発電機の取得年及び所有基数 (ウ) 発電機の平均年間稼働日数及び1日当たりの平均稼働時間 (エ) 熱電併給の有無</p> <p>3 木質バイオマスエネルギーを利用したボイラーの利用動向 (ア) ボイラーの種類、出力規模等及び用途 (イ) ボイラーの取得年及び所有基数 (ウ) ボイラーの平均年間稼働日数及び1日当たりの平均稼働時間</p> <p>4 公的補助の活用状況</p> <p>5 事業所内で利用した木質バイオマスに関する事項</p> <p>※木質バイオマスエネルギーとは木材チップ、木質ペレット、薪、木粉(おが粉)等の木質バイオマスの燃焼によって発生するエネルギーをいう。</p>		
調 査 系 統	林野庁－府－事業者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (実施機関:林野庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	未定
	刊 行 物	発行予定年月日	未定
	刊 行 物	発行機関	未定
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html

調 査 名 称 (種 類)	市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び不法投棄の状況等に関する調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	市町村の家電4品目の不法投棄への取組状況や義務外品の回収体制等を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 家電4品目 (エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の不法投棄状況 2 義務外品の回収体制の構築状況 3 家電4品目 (エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の処分を行っている事業者の実態 4 不用品回収業者・ヤード業者対策等 			
調 査 系 統	環境省－府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:環境省)			
主 たる 利 用	家電4品目の不法投棄防止、市町村における義務外品の回収体制の構築のための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	家電リサイクル情報 (家電4品目のみ) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjuncan/kaden/index.html
			公表予定年月日	令和3年3月(予定)
		全 国	分野別索引項目	居住・環境
			全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/kaden/fuho/index.html

調 査 名 称 (種 類)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	容器包装リサイクル法に基づく市町村における分別収集実績等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 容器包装廃棄物の分別収集実施市町村数 2 容器包装廃棄物の分別収集量 3 容器包装廃棄物の再商品化量		
調 査 系 統	環境省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用	容器包装廃棄物の排出抑制及び再商品化を促進するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット 府	掲載するタイトル及びURL	大阪府内における容器包装廃棄物の分別収集状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/your/bunbetsusyusyu.html
	イ ン タ ー ネット 府	公表予定年月日	令和3年3月(予定)
	イ ン タ ー ネット 府	分野別索引項目	居住・環境
	イ ン タ ー ネット 全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/yoki/dd3/docdata/docdata_02.html

調 査 名 称 (種 類)	市区町村における使用済小型電子機器等のリサイクルへの取組状況に関する実態調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	小型家電リサイクル法に基づく市町村における取組状況等を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 小型家電リサイクルへの取組状況 2 使用済小型家電の回収状況 3 使用済小型家電の引き渡し状況 4 小型家電リサイクルの効果、課題 			
調 査 系 統	環境省－府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:環境省)			
主 たる 利 用	小型家電リサイクルへの市町村の参加を促進するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	小型家電リサイクル情報 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/kogatakaden/index.html
			公表予定年月日	令和3年3月(予定)
		全国	分野別索引項目	居住・環境
			全国データ公表機関及びURL	環境省 http://kogatakaden.env.go.jp/

調 査 名 称 (種 類)	「大阪府循環型社会推進計画」進行管理にかかる施策調査 (その他)		
調 査 目 的	「大阪府循環型社会推進計画」に基づく市町村における取組状況等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、一部事務組合	
	対象数	43市町村、14一部事務組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 一般廃棄物関連施策の実施状況		
調 査 系 統	府－市町村、一部事務組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	「大阪府循環型社会推進計画」の進行管理のための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	イ ン タ ー ネット	発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府循環型社会推進計画 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/junkan_suisinkeikaku/index.html
		公表予定年月日	令和2年8月(予定)
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)	
調 査 目 的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、一部事務組合、民間施設
	対象数	約80団体、施設
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化 	
調 査 系 統	環境省－府－市町村・一部事務組合・民間施設	
担 当 課 (担当電話番号)	循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ (06-6210-9562)	
(実施機関・主管省庁)	健康医療部 環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6944-9181) (実施機関:環境省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	平成30年度 大阪府の一般廃棄物
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	令和3年3月(予定)
	刊 行 物 発 行 機 関	大阪府
	イ ン タ ー ネット 府 掲 載 する タイトル 及 び URL	統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/jyourei_data/index.html
	イ ン タ ー ネット 府 公 表 予 定 年 月 日	令和3年3月(予定)
	イ ン タ ー ネット 府 分 野 別 索 引 項 目	居住・環境
	イ ン タ ー ネット 全 国 全 国 データ公表機関 及 び URL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

調 査 名 称 (種 類)	産業廃棄物処理実態調査 (届出統計調査)	
調 査 目 的	産業廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	産業廃棄物を排出する事業者
	対象数	10,000事業者
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	5年
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 工事現場又は自社で発生した廃棄物等の発生量 2 工事現場又は自社での中間処理 3 自社処分、自社再利用、委託処理 4 委託中間処理 5 自社・委託での資源化 6 将来活動量指標 7 将来発生・処理状況 	
調 査 系 統	府－調査委託事業者－事業者	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課 排出者指導グループ (06-6210-9582) (実施機関:大阪府)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	発行していない
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	
	刊 行 物 発 行 機 関	
	府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	大阪府産業廃棄物処理実態調査報告書(令和元年度実績) http://www.pref.osaka.lg.jp/sangyohaiki/sanpai/jittaichosa_r2.html
	府 公 表 予 定 年 月 日	令和3年3月(予定)
	府 分 野 別 索 引 項 目	居住・環境
	全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	公害苦情調査 (その他)		
調 査 目 的	公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府・市町村	
	対象数	府(2課)・43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 苦情基本情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害の種類 ・公害等の主な発生原因 ・被害の種類 ・苦情の処理 ・処理年月日 <p>2 発生源情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害等発生源の用途地域 ・公害等発生源の個人・事業所の別 ・公害等発生源の主な産業 <p>3 公害等の種類が典型7公害の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理方法 ・行政上の措置 ・防止対策の有無 ・関係の公害規制法令違反の有無 <p>4 環境省関連項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音調査票 ・振動調査票 ・悪臭調査票 ・悪臭測定結果 		
調 査 系 統	環境省・総務省(公害等調整委員会)－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境管理室 環境保全課 環境審査グループ (06-6210-9580) (実施機関:環境省・総務省(公害等調整委員会))		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/main.html	

調 査 名 称 (種 類)	騒音・振動に係る苦情処理状況調査 (その他)			
調 査 目 的	各市町村における騒音振動に係る苦情処理の状況を把握し、及び騒音振動対策の参考とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	1 市町村が受け付けた騒音・振動苦情情報 (公害等調整委員会の「公害苦情調査 調査票」の情報)			
調 査 系 統	府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境管理室 事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府環境白書(2020年版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
			公表予定年月日	令和3年1月頃
		全 国	分野別索引項目	居住・環境
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査 (その他)		
調 査 目 的	大阪府生活環境の保全等に関する条例(以下「府条例」という。)の市町村での施行状況(届出施設(騒音振動関係)、特定建設作業の届出状況)を把握し、及び騒音振動対策の参考とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	全市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日(届出施設及び特定建設作業の届出件数) 令和2年3月31日現在(工場・事業場数)	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 府条例の届出施設(騒音振動関係)の届出件数、工場・事業場数 2 府条例の特定建設作業の届出件数		
調 査 系 統	府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境管理室 事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府環境白書(2020年版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
		公表予定年月日	令和3年1月頃
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	環境騒音モニタリング調査 (その他)			
調 査 目 的	各市における自動車騒音常時監視結果(面的評価)を集計し、府内の自動車騒音の環境基準達成状況を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全市域		
	対象の定義	市		
	対象数	33市		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
	調査周期	毎年		
調 査 事 項	1 評価区間別自動車騒音常時監視結果(面的評価)(評価戸数、環境基準達成率等)			
調 査 系 統	府－市			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境管理室 事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	環境騒音モニタリング調査結果報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotsukankyo/oto/report.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	居住・環境
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	農地の権利移動・借賃等調査 (その他)		
調 査 目 的	農業委員会が農地法第52条に基づき、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	農業委員会	
	対象数	42農業委員会、大阪市経済戦略局	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農地等の耕作目的の権利移動の状況 2 農地法に基づく農地賃貸借の終了並びに農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の取消し及び期間満了による利用権の終了の状況 3 農地法に基づく農地等の転用の状況 		
調 査 系 統	農林水産省－府－市町村農業委員会、大阪市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	農政室 整備課 農地調整グループ (06-6210-9602) (実施機関:農林水産省)		
主 たる 利 用	農地の利用上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nouti_kenri/	

調 査 名 称 (種 類)	海面漁業生産統計調査 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	我が国の海面漁業、海面養殖業、内水面漁業及び内水面養殖業の精算に関する実態を明らかにし、水産基本計画における水産物の自給率目標を策定及び資源の保存及び管理を行うための特定海洋生物資源ごとの漁獲可能量(TAC)を設定する際の基礎資料等の水産行政に係る資料を整備する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	沿岸地区漁業協同組合
	対象数	24組合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン、その他(FAX)
	基準日又は期間	平成31年1月1日～12月31日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 漁協別・階層別漁船隻数 2 漁業許可件数 3 シラスウナギ特別採捕許可数 4 TAC採捕報告 5 サワラ漁獲量 6 すずき標本データ 	
調 査 系 統	農林水産省－近畿農政局－府－漁業協同組合	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	水産課 企画・豊かな海づくり推進グループ (06-6210-9609) (実施機関:農林水産省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 行 物 名 称	漁業・養殖業生産統計年報
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	未定
	刊 行 物 発 行 機 関	農林水産省
	イ ン タ ー ネ ッ ト 府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
	イ ン タ ー ネ ッ ト 府 公 表 予 定 年 月 日	
	イ ン タ ー ネ ッ ト 府 分 野 別 索 引 項 目	
	全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/gyogyo_seisan/gyogyo_yousyoku/r1/index.html

調 査 名 称 (種 類)	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	経営基盤の強化を図るための施策の企画、推進等漁業協同組合に対する指導を行うための基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	沿岸地区出資漁業協同組合	
	対象数	24組合【令和元年3月31日現在】	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は期間	平成30年4月1日～令和元年3月31日	
	調査周期	2年	
調 査 事 項	1 組合の名称 2 年齢別・性別職員数、給与、労働時間、定年制の実施状況等		
調 査 系 統	水産庁－府－漁業協同組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	水産課 指導・調整グループ (実施機関：農林水産省)	(06-6210-9547)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	市場取扱品流通状況調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	大阪府中央卸売市場を經由して供給される生鮮食料品について、その流通の実態を地域別・業態別に把握する。		
調 査 対 象	対象地域	—	
	対象の定義	大阪府中央卸売市場内の卸売業者、仲卸業者	
	対象数	卸売業者4社、仲卸業者96社	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年10月上旬	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 商品の種類 2 搬出先の業態、地域 3 商品の配達状況(種類別、業態別配達先割合) 4 品名・数量 5 加工状況(種類別加工割合) 		
調 査 系 統	府・市場管理センター—卸売業者・仲卸業者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	大阪府中央卸売市場 (072-636-2011) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	市場業務運営の参考資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 行 物	名称	「市場取扱品流通状況調査報告書」
	イ ン タ ー ネ ッ ト	発行予定年月日	令和3年2月予定
		発行機関	大阪府中央卸売市場・大阪府中央卸売市場管理センター株式会社
	全 国	掲載するタイトル及びURL	市場取扱品流通状況調査 http://osakafu-ichiba.jp/statistics
		公表予定年月日	令和3年2月予定
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	都市計画現況調査 (その他)		
調 査 目 的	都市計画に関する種々の現況を把握するとともに、都市計画に関する各種資料のデータとして広範な利用に供する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)	
	対象の定義	市町村	
	対象数	41市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月31日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 都市計画区域、区域区分、地域地区の決定状況 2 都市計画施設の状況 3 市街地開発事業の状況 4 都市計画事業費の財源 等 		
調 査 系 統	国土交通省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 計画推進課 計画調整グループ (06-6944-7459) (国土交通省(都市局都市計画課))		
主 たる 利 用	都市計画に関する基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	都市計画年報	
	行 発行予定年月日	令和3年3月(予定)	
	物 発行機関	国土交通省	
	府	掲載するタイトル及びURL	都市計画現況調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/sokei/genkyou/
		公表予定年月日	令和3年3月(予定)
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html

調 査 名 称 (種 類)	土地利用区分別面積調査 (その他)		
調 査 目 的	国土利用計画の管理・運営に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、府、国出先機関等	
	対象数	43市町村、府(9課室)、国出先機関(6機関)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和元年10月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 国土利用計画の定義に基づく土地利用区分別の面積		
調 査 系 統	府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 計画推進課 土地利用計画グループ (06-6944-6776) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	令和2年度版 国土利用計画関係資料集[土地利用区分別面積調査](令和3年3月)	
	行 発行予定年月日	令和3年3月(予定)	
	物 発行機関	大阪府	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	令和元年度末都市公園等整備現況調査 (その他)	
調 査 目 的	全国における都市公園等の整備状況を統計的に把握することにより、今後の都市公園等整備事業の計画に役立てる。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)
	対象の定義	市町村
	対象数	41市町村
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	令和2年3月31日現在
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 都市公園整備水準 2 運動施設 3 文化施設の整備状況 4 防災公園の現況及び整備計画調査 等	
調 査 系 統	国土交通省—府—市町村 国土交通省—政令指定都市	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 公園課 公園整備グループ (06-6944-9314) (実施機関:国土交通省)	
主 たる 利 用	都市公園行政の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	府:「大阪府都市公園一覧表」、「公園緑地関係資料集」 国:「都市公園等整備現況調査 総括表」
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	府: 令和3年3月(予定)
	刊 行 物 発 行 機 関	府: 大阪府 国: 国土交通省
	イ ン タ ー ネット 府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
	イ ン タ ー ネット 府 公 表 予 定 年 月 日	
	イ ン タ ー ネット 府 分 野 別 索 引 項 目	
	全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	都市公園データベース http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/

調 査 名 称 (種 類)	駅周辺自転車駐輪場等実態調査 (その他)		
調 査 目 的	駅周辺における自転車駐車場の設置状況、自転車、原付・自動二輪車の放置の実態を調査し、放置自転車対策の基本資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	鉄道駅所在の市町村	
	対象数	39市町(484駅)(能勢町、河南町、太子町、千早赤阪村は鉄道駅なし)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和元年10月1日	
	調査周期	2年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 自転車等放置状況 2 自転車駐車場設置状況 3 自転車駐車場の構造、収容能力別設置状況 4 自転車駐車場の有料・無料別の設置状況 5 自転車等の撤去・返還・廃棄物としての処分状況 6 撤去自転車等の保管場所の状況 7 自転車等をめぐる対策の推進形態 8 民間自転車等駐車場業者に対する奨励策 9 レンタサイクルの設置状況 10 自転車条例等の制定状況 		
調 査 系 統	国土交通省—大阪府—市町村—駐車場管理者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	交通道路室 道路環境課 安全対策グループ (06-6944-9290) (国土交通省(総合政策局総務課交通安全対策室)) (03-5253-8111)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	「駅周辺自転車駐車場等実態調査報告書」	
	行 発行予定年月日	令和2年度(月日未定)	
	物 発行機関	大阪府	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/koutu/sosei_safety_tk1_000010.html

調 査 名 称 (種 類)	道路施設現況調査 (その他)		
調 査 目 的	道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案、策定および道路施設の管理に関する基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)	
	対象の定義	道路管理者	
	対象数	大阪府(7土木事務所)、41市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	4月1日現在	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 道路全般(独立専用自歩道以外の道路)、独立専用自歩道、部分自歩道、有料道路、橋梁、トンネル、踏切道、1.5車線の道路についての以下の項目 道路種別 路線名 現道・旧道区分 各施設名称 延長 幅員 面積 供用開始年月日 等		
調 査 系 統	国土交通省－府－市町村(道路管理者)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	交通道路室 道路環境課 環境整備グループ (06-6944-9291) (実施機関：国土交通省)		
主 たる 利 用	道路整備計画の立案、策定及び道路施設の管理に関する基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	道路統計年報	
	行 発行予定年月日	未定	
	物 発行機関	国土交通省	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府統計年鑑 http://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/index.html

調 査 名 称 (種 類)	大阪府下水道統計調査 (その他)		
調 査 目 的	大阪府内の下水道に関する現状を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道の概要(面積、人口、進捗状況、上水道給水状況、下水道普及状況) 2 公共下水道(概況、普及状況、都市計画、処理施設現況、ポンプ場現況) 3 都市下水路 4 特定環境保全公共下水道 5 下水道汚泥の処理処分(処理場別下水道汚泥最終処分量 生活排水処理現況) 6 受益者負担金 7 使用料 8 下水道組織 		
調 査 系 統	府一市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市整備部 下水道室 事業課 計画グループ (06-6942-4360) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	下水道計画や予算要求等下水道実務に関する基礎的資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	大阪府下水道統計 http://www.pref.osaka.lg.jp/gesui_jigyo/tokei/index.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和3年3月
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	居住・環境
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査) (基幹統計調査)		
調 査 目 的	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発・利用及び管理に資する。		
調 査 対 象	対象地域	堺泉北港、阪南港、深日港、尾崎港、泉州港、泉佐野港	
	対象の定義	国土交通大臣の指定する甲種港湾、乙種港湾の実態を把握できる団体 (臨港地区の会社・海運業者等)	
	対象数	約90社	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	調査周期	毎年、毎月	
調 査 事 項	1 入港船舶数 2 船舶乗降人員 3 海上出入貨物量		
調 査 系 統	国土交通省－府－臨港地区の会社・海運業者等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	港湾局 経営振興課 施設運営グループ	(0725-21-7217) (実施機関:国土交通省)	
主 たる 利 用	府営港湾の整備・振興計画に関する基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名 称	府:「大阪府の港湾統計 令和2年」 国:「令和2年 港湾統計(年報)」	
	行 発 行 予 定 年 月 日	府: 令和3年11月下旬 国: 調査年の約1年後	
	物 発 行 機 関	府: 大阪府 国: 国土交通省	
	府	掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	大阪府営港湾の港勢 http://www.pref.osaka.lg.jp/kowan/jigyoo/kousei.html
		公 表 予 定 年 月 日	令和3年7月下旬
		分 野 別 索 引 項 目	その他
	全 国	全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	国土交通省総合政策局 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/port_list.html

調 査 名 称 (種 類)	建築着工統計調査 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	10㎡を超える全ての建築工事の建築主
	対象数	約30,000件
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(届出を元に集計)
	基準日又は期間	建築物を建築しようとする旨の届出を受理した時
	調査周期	毎月
調 査 事 項	建築物着工統計、住宅着工統計、補正調査 1 建築主 2 敷地の位置 3 工事の予定期間 4 工事種別 5 建築物の構造、用途等 6 着工予定期日	
調 査 系 統	国土交通省－府－市 国土交通省－府	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (実施機関:国土交通省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	「建設統計月報」「建築統計年報」
	行 発行予定年月日	「建設統計月報」: 翌々月 「建築統計年報」: 翌々年2月(予定)
	物 発行機関	国土交通省
	府 掲載するタイトル及びURL	未定
	府 公表予定年月日	
	府 分野別索引項目	
	全 国 全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

調 査 名 称 (種 類)	建築物滅失統計調査 (一般統計調査)	
調 査 目 的	建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	除却の工事又は災害によって滅失した建築物
	対象数	約2,500件
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(届出を元に集計)
	基準日又は期間	除却の届出を受理した時・災害報告を受けた時
	調査周期	毎月
調 査 事 項	1 建築物除却統計 除却予定期日 場所 構造等 2 建築物災害統計 災害種別 被害区分 建築物の数等	
調 査 系 統	国土交通省－府－市 国土交通省－府	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (実施機関:国土交通省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	「建設統計月報」 「建築統計年報」
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	「建設統計月報」: 翌々月後 「建築統計年報」: 翌々年2月(予定)
	刊 行 物 発 行 機 関	国土交通省
	イ ン タ ー ネット 府 掲 載 する タイトル 及 び URL	未定
	イ ン タ ー ネット 府 公 表 予 定 年 月 日	
	イ ン タ ー ネット 府 分 野 別 索 引 項 目	
	全 国 全 国 データ公表機関 及 び URL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

調 査 名 称 (種 類)	建設工事統計調査〔建設工事受注動態統計調査〕 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	建設工事及び建設業の実態を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの及び動態調査指定建設業者が受注した建設工事のうち国内で施工されるもの	
	対象数	620業者	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1 建設業者名及び許可番号 2 営業所所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 ・国内建設工事の月間受注高 <ul style="list-style-type: none"> ・公共機関から受注した請負契約額が一件当たり500万円以上の国内元請建設工事 ・民間等から受注した国内元請建設工事であって請負契約額が1件当たり500万円以上の土木工事及び機械装置等工事又は請負契約額が一件当たり5億円以上の建築工事・建築設備工事 		
調 査 系 統	国土交通省－府－建設業者 (オンラインの場合:国土交通省－業者)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築振興課 建設指導グループ	(06-6210-9736) (実施機関:国土交通省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	「建設工事受注動態統計調査報告」	
	行 発行予定年月日	12月中旬予定(昨年度実績)	
	物 発行機関	国土交通省	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

調 査 名 称 (種 類)	建設工事統計調査〔建設工事施工統計調査〕 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	建設工事及び建設業の実態を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの及び施工調査指定建設業者が施工した建設工事	
	対象数	7,712業者	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年3月31日 その直前の決算期までの1年間	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 建設業者名及び許可番号 2 主たる営業所の所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 有形固定資産(土地を除く) 6 業態別工事種類 7 就業者数 8 国内建設工事の年間完成工事高、兼業売上高、受注高 9 建設業の付加価値額 		
調 査 系 統	国土交通省－府－建設業者 (オンラインの場合:国土交通省－業者)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築振興課 建設指導グループ	(06-6210-9736) (実施機関:国土交通省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	「建設工事施工統計調査報告」
	イ ン タ ー ネット 全 国	発行予定年月日	10月中旬予定(昨年度実績)
		発行機関	国土交通省
	イ ン タ ー ネット 全 国	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

調 査 名 称 (種 類)	地方教育費調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費及び授業料等の収入の実態並びに地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府及び市町村(特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む)の教育委員会並びに府立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校	
	対象数	45教育委員会・1,988校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	平成31会計年度	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員会等における教育費調査 <ul style="list-style-type: none"> ・支出項目別財源別 学校教育費、社会教育費、教育行政費 ・教育施設別・科目別 収入額 2 知事部局における生涯学習関連費調査 <ul style="list-style-type: none"> ・支出項目別・財源別 生涯学習関連費 3 教育行政調査 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の類型 ・教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・事務局の本務職員数 		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8042) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	地方教育費調査報告書
	行 物	発行予定年月日	令和3年度中(予定)
	物	発行機関	文部科学省
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	地方教育費調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/chousa/t-tyousa.html
	ネ ッ ト	公表予定年月日	令和2年度中(予定)
	全 国	分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm

調 査 名 称 (種 類)	学校運営に係る実施状況調査 (その他)		
調 査 目 的	府立学校における実施状況等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府立学校	
	対象数	198校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校教育自己診断 実施時期、診断票配布人数及び回答人数、診断公表対象及び公表方法、肯定率 2 学校運営協議会 開催日、議事録の公表対象及び公表方法、保護者からの意見の申出状況 3 学校からの情報の公表 学校評価の公表対象及び公表方法、公表による成果 4 校内におけるOJTの推進 体制づくりの工夫、冊子活用方法 5 司書教諭有資格者の育成 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代(前半・後半)のそれぞれについて、有資格者数及び取得見込み者数 6 公開講座実 実施した講座名、内容、利用施設、参加人数及び内訳 7 欠席総数及び遅刻総数 		
調 査 系 統	府一府立学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 学校経営支援グループ (06-6944-6885) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	学校運営上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	令和3年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況(令和2年10月末現在、令和2年12月末現在)及び決定状況(令和3年3月末現在)を把握し、進路指導上の参考資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府立及び市立の高等学校	
	対象数	府立150校、市立26校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年10月末、令和2年12月末、令和3年3月末	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 令和3年3月卒業予定者数(学科別) 2 就職希望者数(学科別、府内・府外別) 3 就職(内定)者数(学科別、府内・府外別)		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立高等学校 文部科学省－府－市教育委員会－市立高等学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	未定
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm

調 査 名 称 (種 類)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 (学校教育法第1条の学校のうち、幼稚園、大学、高等専門学校を除く公立学校)(政令指定都市立は除く)	
	対象数	1,067校 内訳:高等学校:140校(府立高校138校 市立高校2校) 支援学校:46校(府立支援学校46校) 中学校:281校 義務教育学校:7校 小学校:593校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	未定	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 インターネットへの接続状況等 2 コンピュータ等の整備の実態 3 教員のICT活用指導力等の実態		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校		
担 当 課 (実 施 機 関 ・ 主 管 省 庁)	教育振興室 高等学校課 教務グループ 教育振興室 支援教育課 生徒支援グループ 市町村教育室 小中学校課 学力向上グループ	(06-6946-2387) (06-69441-0618) (06-6944-4846) (実施機関:文部科学省)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	未定
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zvouhou/1287351.htm	

調 査 名 称 (種 類)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	児童生徒の問題行動・不登校等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府及び市町村の教育委員会並びに公立小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、及び高等学校	
	対象数	1,677校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 小学校,中学校及び高等学校における暴力行為の状況 2 小学校,中学校,高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等 3 小学校及び中学校における長期欠席の状況等 4 高等学校における長期欠席の状況等 5 高等学校における中途退学者数等の状況 6 小学校,中学校及び高等学校における自殺の状況 7 出席停止の措置の状況 8 教育相談の状況 		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ (06-6944-3823) 教育振興室 支援教育課 生徒支援グループ (06-6941-0618) 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	教育
	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm	

調 査 名 称 (種 類)	職場体験・インターンシップ実施状況調査 (その他)		
調 査 目 的	職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)	
	対象の定義	府及び市町村の公立中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校	
	対象数	436校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月～令和3年3月	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>[中学校等調査] 職場体験学習について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職場体験の実施状況 2 都道府県におけるキャリア教育推進のための施策等 3 キャリア教育の推進にかかる体験的な教育活動における異校種連携の推進等について 4 市町村におけるキャリア教育推進のための施策等 <p>[高等学校等調査] インターンシップについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 課程別実施状況 2 教育課程等への位置付けの状況等 3 学科別・学年別実施状況 4 体験日数 5 キャリア教育推進のための施策等 6 キャリア教育推進に係る異校種間連携の推進等 		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 小中学校課 進路支援グループ (06-6944-6889) 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	未定
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国立教育政策研究所 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html

調 査 名 称 (種 類)	大阪府社会教育調査 (その他)		
調 査 目 的	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府における社会教育振興の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	43市町村教育委員会	
	対象数	43市町村教育委員会	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 社会教育施設設置状況</p> <p>2 社会教育主事(補)・社会教育指導員設置状況</p> <p>3 社会教育委員及び社会教育委員会議</p> <p>4 家庭教育学級実施状況</p> <p>5 社会教育行政(事業実施状況調査)</p> <p>6 公民館、公民館類似施設数、職員数</p> <p>7 公民館運営審議会委員数</p> <p>8 公民館、公民館類似施設の主催事業以外の利用状況</p> <p>9 公民館等(事業実施状況調査)</p> <p>10 図書館数・職員数・図書館協議会</p> <p>11 図書館のサービス状況</p> <p>12 青少年教育施設数・職員数・受入事業の利用状況</p> <p>13 施設データ一覧「公民館(公民館類似施設を含む)」・「図書館」・「青少年教育施設」</p> <p>14 障がい者(児)理解に関する事業「教育委員会(図書館を含む)主催」</p> <p>15 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」</p> <p>16 障がい者(児)を対象とする事業「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」</p> <p>17 障がい者(児)理解に関する事業「公民館主催」</p> <p>18 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業「公民館主催」</p> <p>19 障がい者(児)を対象とする事業「公民館主催」</p>		
調 査 系 統	府－市町村教育委員会－市町村教育委員会所管社会教育施設等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 地域教育振興課 社会教育グループ (06-6944-9372) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
	全 国	掲載するタイトル及びURL	社会教育調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/syakaikyoku/index.html
		公表予定年月日	令和2年11月予定
		分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	教職員の組織する職員団体の実態調査 (その他)		
調 査 目 的	職員団体の実態を了知し、諸施策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)	
	対象の定義	府及び市町村の公立諸学校の教職員	
	対象数	約43,000人(全国約102万人)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年10月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 全国組織別教職員団体への加入状況 2 全国組織別・職種別・学校種別加入状況 3 新採用教員の加入状況		
調 査 系 統	文部科学省－府		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教職員室 教職員企画課 企画グループ (06-6944-9374) (実施機関・文部科学省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名称	教育委員会月報	
	行 発行予定年月日	令和2年12月～令和3年3月頃	
	物 発行機関	文部科学省	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1413032_00001.htm

調 査 名 称 (種 類)	教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査 (その他)		
調 査 目 的	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を了知する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)	
	対象の定義	府及び市町村の公立諸学校の教職員(非常勤を含む)	
	対象数	約48,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日(懲戒処分等の状況については平成31年4月1日～令和2年3月31日)	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 教職員に係る行政事件 2 刑事事件 3 審査請求措置要求の係属状況 4 教職員に係る訴訟事件の判決 5 審査請求及び措置要求の判定及び教職員に係る懲戒処分 6 分限処分の状況 		
調 査 系 統	文部科学省－府		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教職員室 教職員人事課 管理・公務災害グループ (06-6944-6896) (実施機関・文部科学省)		
主 たる 利 用	教職員の勤務状況等に係る指導・改善するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	教育委員会月報
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	文部科学省
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/soshou/1267771.htm	

調 査 名 称 (種 類)	公立学校施設の実態調査 (その他)		
調 査 目 的	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、公立学校施設整備の促進に資する		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター	
	対象数	2,029校園、26給食センター	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 公立学校施設台帳 幼稚園 幼保連携型認定こども園 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 義務教育学校(前期課程) 義務教育学校(後期課程) 棟別面積表</p> <p>2 公立学校施設の実態調査 公立学校施設状況調査</p>		
調 査 系 統	文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校、学校給食センター		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	施設財務課 学校支援・助成グループ (06-6944-6899) (府立学校分は同課施設管理グループ) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm

調 査 名 称 (種 類)	地方文化行政状況 (その他)		
調 査 目 的	今後の文化芸術の振興に当たっての基礎資料とするため、地方公共団体における文化行政の現状等について把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)	
	対象の定義	府及び市町村	
	対象数	府及び34市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年10月1日 平成31年4月1日～令和2年3月31日(経費に関する事項)	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 文化行政担当部署 2 文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定等の状況 (基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例等は除く) 3 芸術文化経費 4 文化財保護経費 		
調 査 系 統	文化庁－府－市町村 文化庁－政令指定都市・中核市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9901) (実施機関:文化庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	地方における文化行政の状況について
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	文化庁
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagyosei/	

調 査 名 称 (種 類)	地方公共団体指定等文化財件数 (その他)		
調 査 目 的	地方公共団体が指定等をした文化財の件数を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 指定・選定・登録文化財の件数 種類ごと (件数及び棟数)有形文化財:建造物。 (件数)有形文化財:美術工芸品、無形文化財、民俗文化財:有形及び無形、記念物:史跡、名勝及び天然記念物、文化的景観、伝統的建造物群保存地区、選定保存技術</p> <p>2 その他(記録選択・認定文化財等)文化財の件数 種類ごと 内容は1に準じる。</p>		
調 査 系 統	文化庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9901) (実施機関:文化庁)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府内指定文化財一覧表 http://www.pref.osaka.lg.jp/bunkazaihogo/bunkazai/hunai-siteiichiran.html
		公表予定年月日	公表中
	全 国	分野別索引項目	教育・福祉
		全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html

調 査 名 称 (種 類)	埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査 (その他)	
調 査 目 的	埋蔵文化財保護行政の実態を把握し、施策に反映する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市町村
	対象数	府及び43市町村
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	令和2年5月1日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 埋蔵文化財専門職員数 2 埋蔵文化財専門職員の体制	
調 査 系 統	文化庁－府－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9900) (実施機関:文化庁)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物 名 称	埋蔵文化財関係統計資料
	刊 行 物 発 行 予 定 年 月 日	令和3年3月末
	刊 行 物 発 行 機 関	文化庁文化財第二課
	イ ン タ ー ネット 府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	公表していない
	イ ン タ ー ネット 府 公 表 予 定 年 月 日	
	イ ン タ ー ネット 府 分 野 別 索 引 項 目	
	全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

調 査 名 称 (種 類)	令和元年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査 (その他)	
調 査 目 的	埋蔵文化財保護行政の実態を把握し、施策に反映する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市町村
	対象数	府及び43市町村
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	毎年
調 査 事 項	1 発掘調査費用 2 発掘調査費用集計 3 発掘届出件数等	
調 査 系 統	文化庁－府－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9900) (実施機関:文化庁)	
主 たる 利 用	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネット 全 国	名称	埋蔵文化財関係統計資料
	発行予定年月日	令和3年3月末
	発行機関	文化庁文化財第二課
	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

調 査 名 称 (種 類)	私立専修学校・各種学校基礎資料調査 (その他)		
調 査 目 的	私立専修学校・各種学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	私立専修学校、各種学校	
	対象数	262校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 生徒数 2 生徒納付金 3 教職員組織等		
調 査 系 統	府－私立専修学校、各種学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 総務・専各振興グループ (直通:06-6210-9272) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	私立専修学校・各種学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	一部公表している(「私立専修学校・各種学校の情報」)※学校一覧表等 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/senkaku/index.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和2年8月
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	私立高等学校等基礎資料調査 (その他)		
調 査 目 的	私立高等学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	私立小・中・高・中等教育学校を設置する法人	
	対象数	87法人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン、その他(持参)	
	基準日又は期間	令和2年5月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 生徒数 2 生徒納付金 3 教職員組織等		
調 査 系 統	府－学校法人		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 小中高振興グループ (06-6210-9274) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	私立高等学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	一部公表している(「私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の情報」) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和2年6月
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	私立幼稚園基礎資料調査 (その他)		
調 査 目 的	私立幼稚園に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	私立幼稚園	
	対象数	195園	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和2年5月1日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 園児数 2 保育料等納付金 3 教職員組織等		
調 査 系 統	府－私立幼稚園設置者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 幼稚園振興グループ (06-6210-9273) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用	私立幼稚園の実態把握及び補助金算定の基礎データ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	一部公表している(「私立幼稚園の園児数」) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/youchien/youchienichiran.html
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	令和2年7月頃
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	選挙事務報告(四半期ごと) (その他)			
調 査 目 的	選挙人名簿登録者数、在外選挙人名簿登録者数を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	3、6、9、12月の各月1日(ただし1日が閉庁日の場合、翌開庁日でも可)		
	調査周期	四半期ごと		
調 査 事 項	選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数			
調 査 系 統	総務省—府—市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府内の選挙人名簿定時登録者数 http://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/meibo1/index.html
			公表予定年月日	3、6、9、12月の各月上旬
		全 国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/meibo/index.html

調 査 名 称 (種 類)	選挙事務報告(1年ごと) (その他)		
調 査 目 的	都道府県内において行われる選挙、その他選挙管理委員会の所掌事務に関する事項について、把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	「調査事項」のとおり	
	調査周期	毎年(ただし「調査事項」の1のみ半年ごと)	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 経由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調(2月15日現在、8月15日現在) 2 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調(12月31日現在) 3 地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了日調(11月1日現在) 4 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙執行件数等調(1月1～12月31日) 5 任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調(12月31日現在) 6 選挙関係争訟に関する調(1月1日～12月31日) 		
調 査 系 統	総務省—府—市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	分 野	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	公表していない

調査名称 (種類)	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の要旨 (その他)			
調査目的	政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	政治団体		
	対象数	約2,500団体		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(届出を元に集計)		
	基準日又は期間	令和2年11月下旬		
	調査周期	毎年		
調査事項	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告			
調査系統	府選管－政治団体			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:大阪府)			
主たる利用	各調査事項の把握			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	政治資金収支報告書の公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/syuushikouhyou/index.html
			公表予定年月日	令和2年11月下旬(予定)
		全国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	公表していない

調 査 名 称 (種 類)	政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告 (その他)		
調 査 目 的	政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	資金管理団体、国会議員関係政治団体、 租税特別措置法第41条の18の適用を受ける政治団体	
	対象数	約2,500団体	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	その他(届出を元に集計)	
	基準日又は期間	「調査事項」のとおり	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	1 資金管理団体の指定状況(12月31日現在) 2 国会議員関係政治団体の届出状況(12月31日現在) 3 租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況(12月31日及び7月31日現在)		
調 査 系 統	総務省一府		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用	各調査事項の把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	公表していない

調 査 名 称 (種 類)	令和2年職種別民間給与実態調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	国家公務員法及び地方公務員法の規定の趣旨に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料を作成する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	令和2年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所	
	対象数	687事業所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(調査員・郵送・オンライン・その他の別)	調査員(18人)	
	基準日又は期間	令和2年4月分の最終給与締切日	
	調査周期	毎年	
調 査 事 項	<p>1 賞与等の調査 賞与及び臨時給与の支給総額と毎月きまって支給する給与の支給総額 本年の給与改定等の状況 ベース改定の状況、定期昇給の状況、賞与の支給状況等 諸手当(家族手当、通勤手当)の支給状況 高齢者雇用施策等の状況</p> <p>2 月例給の調査 4月分初任給月額 4月分所定内給与月額 役職、年齢、学歴等従業員の属性、4月分のきまって支給する給与総額とそのうちの時間外手当額、通勤手当額</p>		
調 査 系 統	人事院－府－指導員－調査員－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	人事委員会事務局 給与課給与グループ (06-6210-9926) (実施機関:人事院及び各都道府県市特別区人事委員会)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	職員の給与等に関する報告及び勧告
	刊 行 物	発行予定年月日	未定
	刊 行 物	発行機関	大阪府人事委員会
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	令和2年職員の給与等に関する報告及び勧告 http://www.pref.osaka.lg.jp/jinji-i_kyuyo/kankoku/
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	未定
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	人口・労働
	全 国	全国データ公表機関及びURL	人事院 https://www.jinji.go.jp/kyuuyo/index.html

統計調査の利活用状況等

I 基幹統計の利活用状況

国民経済計算(内閣府)

所属			目的
副首都推進局			「副首都ビジョン作成」の基礎資料
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

国勢調査(総務省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪府人口ビジョン」に係る状況把握
		推進課	インターネットアンケート(おおさかQネット)実施時のサンプル数割付の算出
総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ、企業等への出前講座の説明資料作成
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画」の管理運営、「都市計画区域マスタープラン」策定、線引き見直し業務、「土地利用現況把握調査」の基礎資料
選挙管理委員会事務局			府議会議員定数条例に係る選挙区及び定数の算定

住宅・土地統計調査(総務省)

所属			目的
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画」の管理運営、線引き見直し業務、「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料

人口推計(総務省)

所属			目的
府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)

労働力調査(総務省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
商工労働部	雇用推進室	労働環境課	府内労働組合の推定組織率の算出
都市整備部		用地課	地価動向要因検討の基礎資料

家計調査(総務省)

所属			目的
教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照

地方公務員給与実態調査(総務省)

所属			目的
総務部	人事局	企画厚生課	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づく公表のための各種資料作成
		市町村課	市町村行政に関する技術的助言

就業構造基本調査(総務省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ、企業等への出前講座の説明資料作成
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
住宅まちづくり部		建築振興課	「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する大阪府計画」策定等のための基礎資料

全国消費実態調査(総務省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握

社会生活基本調査(総務省)

所属			目的
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ、企業等への出前講座の説明資料作成

学校基本調査(文部科学省)

所属			目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ
	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
教育庁	教育振興室	高等学校課	施策立案のための基礎資料
		支援教育課	施策立案のための基礎資料、グループ内基礎資料の作成
		保健体育課	各種調査回答の基礎資料
	教育センター		施策立案のための基礎資料 幼児教育の振興の基礎資料

社会教育調査(文部科学省)

所属			目的
教育庁	市町村教育室	地域教育振興課	社会教育振興の基礎資料
	中央図書館		同館の図書館サービスの状況把握

人口動態調査(厚生労働省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪府人口ビジョン」に係る状況把握
	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ
都市整備部		用地課	地価動向要因検討の基礎資料
教育庁	教職員室	教職員人事課	「教職員数管理目標」及び「教職員数需給計画」の基礎資料
	教育センター		幼児教育の振興の基礎資料

毎月勤労統計調査(厚生労働省)

所属			目的
住宅まちづくり部		建築振興課	「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する大阪府計画」策定等のための基礎資料
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照

薬事工業生産動態統計(厚生労働省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握

患者統計(厚生労働省)

所属			目的
府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)

賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

所属			目的
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ
環境農林水産部	農政室	推進課	農業経営基盤強化促進法に基づく府基本方針の検討用基礎資料

国民生活基礎調査(厚生労働省)

所属			目的
政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進状況の取りまとめ

農林業センサス(農林水産省)

所属			目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
環境農林水産部	農政室	推進課	農業経営基盤強化促進法に基づく府基本方針の検討用基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画」の管理運営、「都市計画区域マスタープラン」策定、「土地利用現況把握調査」の基礎資料

作物統計(農林水産省)

所属			目的
環境農林水産部	流通対策室		農産物の大阪府戦略品目選定、予算要求における基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料

漁業センサス(農林水産省)

所属			目的
環境農林水産部		水産課	水産振興計画作成のための基礎資料

工業統計調査(経済産業省)

所属			目的
副首都推進局			「副首都ビジョン」作成の基礎資料
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定の基礎資料
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	環境管理室		「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」に係る状況の把握
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画の管理運営」、「都市計画区域マスタープラン」策定、「土地利用現況把握調査」の基礎資料
		用地課	地価動向要因検討の基礎資料

生産動態統計調査(経済産業省)

所属			目的
教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

ガス事業生産動態統計調査(経済産業省)

所属			目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

商業統計調査(経済産業省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画」の管理運営、「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
		用地課	地価動向要因検討の基礎資料
教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

経済センサス〔事業所・企業統計調査〕(総務省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
商工労働部		商工労働総務課	経済情勢の把握
	成長産業振興室	産業創造課	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定の基礎資料
	雇用推進室	労働環境課	府内労働組合の推定組織率算出データ
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
		用地課	地価動向要因検討の基礎資料

港湾調査(国土交通省)

所属			目的
政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
都市整備部	港湾局	計画調整課	港湾計画策定のための基礎資料

建築着工統計(国土交通省)

所属			目的
都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料

自動車輸送統計調査(国土交通省)

所属			目的
環境農林水産部	環境管理室		自動車における窒素酸化物及び粒子状物質排出量算定のための基礎資料

鉄道車両等生産動態統計年報(国土交通省)

所属			目的
教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

**Ⅱ 基幹統計以外で利活用している統計
(調査名称等の50音順で掲載)**

調査名称等	所属			目的
一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
		循環型社会推進室	資源循環課	循環型社会推進計画の進行管理のための基礎資料
医療施設調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
運転免許統計	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
英語教育実施状況調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
衛生行政報告例	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉企画課	『福祉のてびき』作成の基礎資料(精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数)
	環境農林水産部		動物愛護畜産課	「大阪府動物愛護管理推進計画」及び「おおさか動物愛護アクションプラン」の進捗状況の確認
駅周自転車駐車場等実態調査	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪・関西Uターンに関するWEBアンケート(大阪府)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
大阪の工業	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
大阪の交通白書	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪府下水道統計	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
大阪府環境白書	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
大阪府観光統計調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
大阪府景気観測調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
大阪府警察統計データ	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
大阪府下水道統計	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
大阪府産業関連表	政策企画部	企画室	推進課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定の基礎資料
大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	健康医療部	健康推進室	健康づくり課	「大阪府歯科口腔保健計画」の進捗管理
大阪府自転車条例に関するアンケート	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪府統計年鑑	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定の基礎資料
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画」の管理運営、「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
交通道路室		都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料	
大阪府内市町村における高齢者虐待の対応状況(大阪府福祉部)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)

調査名称等	所属			目的
大阪府内製造業の医療関連産業への参入と企業行動について	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
大阪府におけるエイズ発生動向	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
大阪府における児童虐待相談対応件数(大阪府子ども家庭センター)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
大阪府における本社の立地・移転の状況に関する調査研究	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
大阪府の一般廃棄物	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
大阪府毎月推計人口	健康医療部		健康医療総務課	出生率、死亡率等の算定
	健康医療部	生活衛生室	環境衛生課	知事表彰等の市町村別対象人数設定の基礎資料 府内水道普及率の算定の基礎資料
	環境農林水産部	循環型社会推進室	資源循環課	環境省の調査への回答の参考資料等
大阪府民経済計算	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
	商工労働部		商工労働総務課	大阪経済・産業の現状・推移の把握
		成長産業振興室	産業創造課	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定の基礎資料
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定の基礎資料	
大阪府労働関係調査	商工労働部	雇用推進室	労働環境課	労働施策等の基礎資料
介護サービス施設・事業所調査	福祉部	地域福祉推進室	福祉人材・法人指導課	福祉・介護従事者数の把握
介護保険事業状況報告(厚生労働省)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
外国人雇用状況の届出状況	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
外国人留学生在籍状況調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
外国貿易年表	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
介護保険事業状況報告(厚生労働省)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
会社標本調査	財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析
課税状況調	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
学校給食実施状況等調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(厚生労働省)	健康医療部	保健医療室	医療対策課	将来における看護師等の需給見通しの基礎資料

調査名称等	所属			目的
がん登録・統計(国立がん研究センターがん情報サービス)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
京都府統計書	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
漁業養殖業生産統計年報	環境農林水産部		水産課	水産振興計画作成のための基礎資料、補助事業等の申請基礎資料、栽培漁業の効果評価の基礎資料
近畿圏 貿易概況	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
近畿農林水産統計年報	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
月例経済報告	人事委員会事務局		給与課	勧告策定時の参考資料
健康日本21(第二次)の推進に関する研究(厚生労働省)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
県民経済計算(内閣府)	副首都推進局			「副首都ビジョン作成」の基礎資料
公共施設状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値 市町村財政への技術的助言
工業立地動向調査(経済産業省)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
港勢統計	環境農林水産部		水産課	漁港整備計画等のための基礎資料
厚生労働統計	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
交通事故統計	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
高齢社会白書(内閣府)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
国際会議統計	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
			国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
国際観光統計	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
国内企業物価指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
国民健康・栄養調査	健康医療部	健康推進室	健康づくり課	「大阪府食育推進計画」、「大阪府歯科口腔保健計画」、「大阪府がん対策推進計画」、「大阪府健康増進計画」の進捗管理
国民健康保険事業状況報告(事業年報)	健康医療部	健康推進室	国民健康保険課	国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料
国民健康保険実態調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	健康医療部	健康推進室	国民健康保険課	国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料
国民健康保険税(料)に関する調	総務部		市町村課	市町村税政への技術的助言

調査名称等	所属			目的
固定資産の価格等の概要調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値 市町村税政への技術的助言
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務、土地利用現況把握調査の基礎資料
雇用均等基本調査	府民文化部		男女参画・ 府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における推進 状況の取りまとめ 企業等への出前講座の説明資料作成
雇用保険事業月報(厚生労働省)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
雇用保険事業年報	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
産業技術調査事業報告書	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
在留外国人統計(旧登録外国人統計)(法務省)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
			推進課	外国人住民の状況把握
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
		人権局	人権擁護課	令和元年度版「大阪府在日外国人施策の実施状況」の 基礎資料
		都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
	教育庁	教育センター		施策立案のための基礎資料
滋賀県統計書	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための 基礎資料
市町村税課税状況等の調	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値 市町村税政の技術的助言
自動車燃料消費量調査(国土交通省)	環境農林水産部	環境管理室		自動車における温室効果ガス排出量算定のための基 礎資料
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
	教育庁	教育センター		施策立案のための基礎資料
就学援助実施状況等調査	教育庁	教育振興室	保健体育課	予算要求等の基礎資料
宗教統計調査	府民文化部		府民文化総務課	宗教行政の基礎資料
住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査(東京都)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
住民基本台帳人口移動報告(総務省)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪府人口ビジョン」に係る状況把握
			推進課	外国人人口の状況把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
住民基本台帳に基づく人口調査	府民文化部	パスポートセンター		「大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況」の基礎 資料
出入国管理統計	府民文化部	パスポートセンター		「大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況」の基礎 資料

調査名称等	所属			目的
宿泊旅行統計調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
受動喫煙防止対策及び禁煙サポートに関する調査	健康医療部	健康推進室	健康づくり課	受動喫煙防止対策の実施状況及び進捗状況の把握
主要製品生産実績(経済産業省 近畿経済産業局)	副首都推進局			「副首都ビジョン」作成の基礎資料
障害者雇用状況の集計結果(厚生労働省)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
消費者物価指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
情報通信白書(総務省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
職業安定業務統計	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	商工労働部		商工労働総務課	経済情勢の把握
食中毒統計調査	健康医療部	生活衛生室	食の安全推進課	衛生講習会(食中毒予防・啓発等に係る実態把握)の基礎資料
食品衛生統計	健康医療部	生活衛生室	食の安全推進課	「大阪府食品衛生監視指導計画」策定のための基礎資料
私立高等学校・中学校・小学校基礎資料調査	教育庁		私学課	私立高等学校・中学校・小学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ
私立専修学校・各種学校基礎資料調査	教育庁		私学課	私立専修学校・各種学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ
私立幼稚園基礎資料調査	教育庁		私学課	私立幼稚園の実態把握及び補助金算定基礎データ
人権問題に関する府民意識調査(大阪府府民文化部)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
			人権擁護課	「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発パンフレット作成の基礎資料
	教育庁	教育センター		施策立案のための基礎資料
数字でみる鉄道	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
数字でみる物流	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案の対応状況について	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
生産農業所得統計	環境農林水産部	流通対策室		農産物の大阪府戦略品目選定、予算要求における基礎資料
精神疾患診療機関調査	健康医療部	保健医療室	こころの健康総合センター	府内の精神疾患診療機関についての情報提供の基礎資料
製造工業労働生産性指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
生命表(厚生労働省)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
全国学力・学習状況調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
全国企業短期経済観測調査	財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析

調査名称等	所属			目的
全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)	環境農林水産部	環境管理室		自動車における窒素酸化物及び粒子状物質排出量算定のための基礎資料
専門量販店販売統計	教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
男女共同参画に関する府民意識調査報告書(大阪府府民文化部)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
	教育庁	教育センター		施策立案のための基礎資料
地域交通年報	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
畜産統計調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
畜産物流通統計	教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
地方公営企業決算状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値 市町村財政への助言
地方公共団体指定等文化財件数	教育庁		文化財保護課	文化財行政等の基礎資料
地方公共団体定数員管理調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
地方財政状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値 市町村財政への助言
地方文化行政状況調査	教育庁		文化財保護課	文化財行政等の基礎資料
中小企業白書	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
通信利用動向調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
鉄道統計年報	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
電力調査統計	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
統計年報(大阪労働局)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
登録外国人統計	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
道路施設現況調査	都市整備部	交通道路室	道路環境課	道路施設の管理に関する諸施策の策定
道路統計年報	都市整備部	都市計画室	計画推進課	土地利用現況把握調査の基礎資料
特産果樹生産動態等調査	環境農林水産部	流通対策室		農産物の大阪府戦略品目選定、予算要求における基礎資料
特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(厚生労働省)	政策企画部	広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
都市計画年報	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「大阪府国土利用計画」の管理運営、「都市計画区マスタープラン」策定の基礎資料
都市交通年報	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
都道府県別エネルギー消費統計	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
なにわの経済データ	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
奈良県統計年鑑	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

調査名称等	所属			目的
認定こども園に関する状況について	教育庁	教育センター		幼児教育の振興の基礎資料
農業協同組合及び同連合会一斉調査(農林水産省)	環境農林水産部		検査指導課	農業協同組合を指導監督する際の基礎資料
農地動態調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務の基礎資料
パスポート申請・交付件数調査	府民文化部	パスポートセンター		予算要求、委託料の算定等
パーソナリティ調査(国土交通省)	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
	環境農林水産部	環境管理室		自動車における窒素酸化物及び粒子状物質排出量算定のための基礎資料
被保護者調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
兵庫県統計年書	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
福祉行政報告例	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉企画課	『福祉のてびき』作成の基礎資料(身体障害者手帳・療育手帳交付台帳登載数)
府内留学生数等調査結果	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
保育所等関連状況取りまとめ(厚生労働省)	教育庁	教育センター		幼児教育の振興の基礎資料
保育所入所待機児童数調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	「都市計画区域マスタープラン」策定の基礎資料
貿易統計	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
	商工労働部		商工労働総務課	経済情勢の把握
	教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
法人企業景気予測調査	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
訪日外客統計(日本政府観光局)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
		都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
			国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
訪日外客訪問地調査	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
訪日外国人消費動向調査(観光庁)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
		都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標

調査名称等	所属			目的
ポケット水産統計	教育庁	中之島図書館	中之島図書館	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
保健師活動領域調査	健康医療部		健康医療総務課	保健師現任研修の基礎資料 保健師学生実習受入れに係る按分作成時の資料
ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
ホームレスの実態に関する全国調査—生活実態調査(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	教育庁		文化財保護課	専門職員等の状況の把握
三重県統計書	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
文部科学統計要覧	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
有効求人倍率	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
輸出統計品目表	教育庁	中之島図書館		レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
留学生等の日本企業等への就職状況について	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
旅券統計(外務省)	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
		パスポートセンター		「大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況」の基礎資料
令和元年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	教育庁		文化財保護課	発掘調査状況の把握
労使関係総合調査(厚生労働省)	商工労働部	雇用推進室	労働環境課	府民向け出張講座等での状況説明資料
労働市場月報(大阪労働局)	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
労働相談統計	商工労働部	雇用推進室	労働環境課	大阪府における労働相談状況の把握
労働相談報告・事例集(大阪府総合労働事務所)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権啓発(啓発冊子への掲載)
労働力調査地方集計結果	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
		広域調整室	事業推進課	「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る状況把握
	福祉部	地域福祉推進室	福祉人材・法人指導課	福祉・介護従事者数の把握
和歌山県統計年鑑	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
2025年に向けた介護人材にかかる需給推計について	政策企画部	企画室	計画課	「大阪の成長戦略」に係る状況の分析及び把握
RESAS(地域経済分析システム)	商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定の基礎資料